

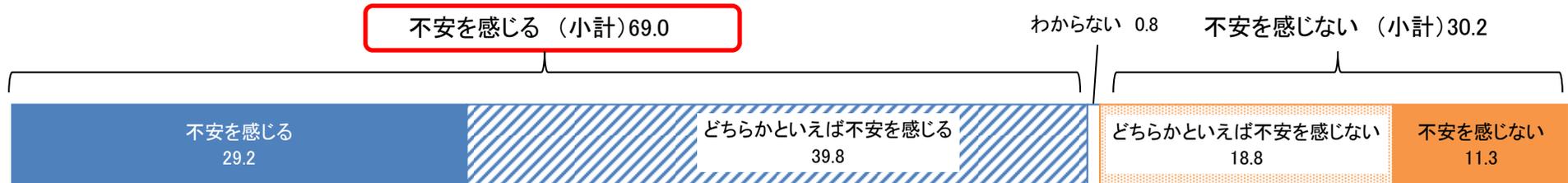
第8回共助社会づくり懇談会  
意見交換会  
(事務局提出資料)

平成26年11月27日

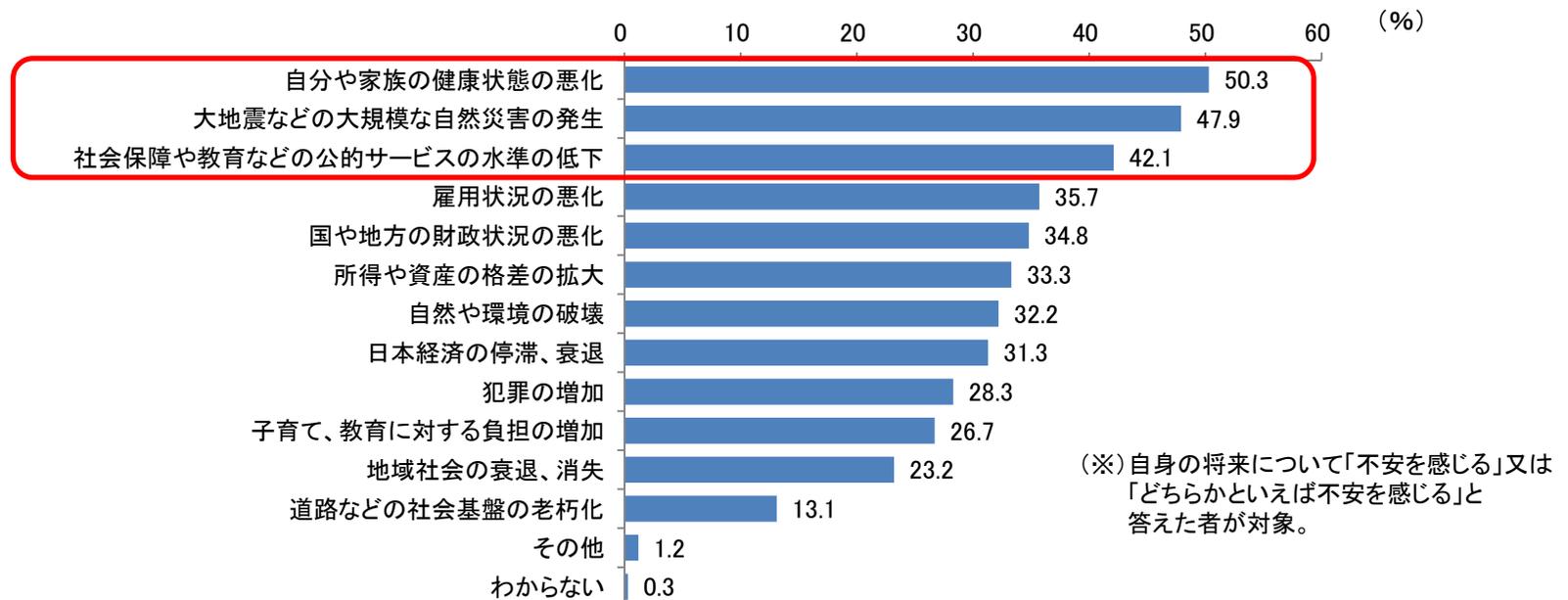
# 自分自身の将来に対する認識について

- 約7割の人が、自分の将来について不安を感じており、その不安要素として、健康状態の悪化や自然災害の発生、公的サービスの水準の低下を挙げる人が多い。

**自身の将来に対する意識** Q. 自分の将来に不安を感じますか。



**将来の不安要素** Q. 自分を巡る将来について、どのようなことに不安を感じますか。(複数回答)

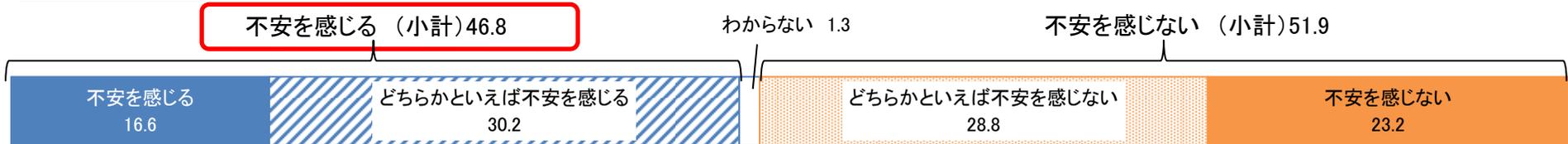


(出所) 内閣府 平成26年度「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」により作成。  
全国20歳以上の日本国籍を有する者3,000人を調査対象とし、有効回収数は1,826人(回収率60.9%)。

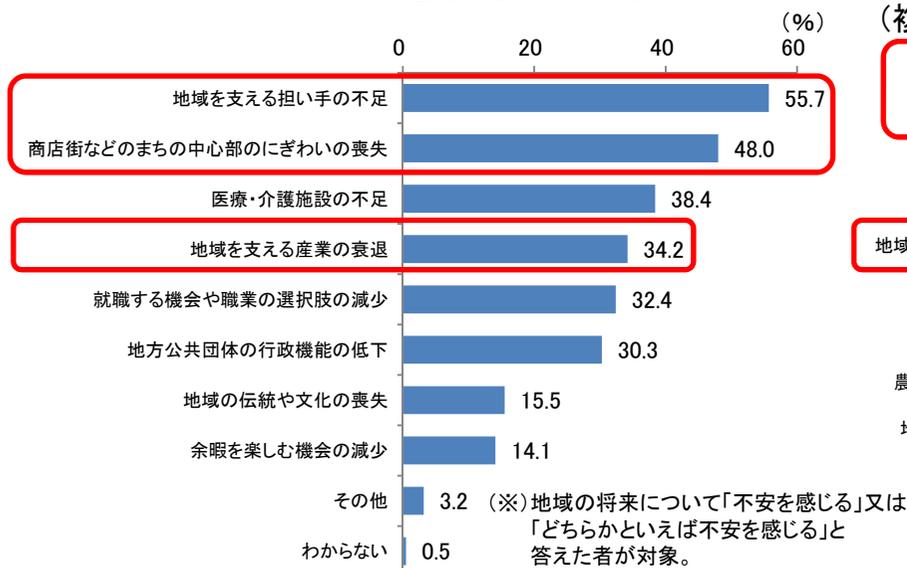
# 今後の地域社会のあり方について

- 約半数の人が、居住地の将来に不安を感じており、その不安要素として、地域を支える担い手不足、町の中心部のにぎわいの喪失などを挙げる人が多い。
- 地域活性化に期待する政策としては、福祉・医療の充実や、地域に雇用を生み出す新産業の創出などを挙げる人が多い。また、地域が元気になる活動の中心人材育成のための教育の充実も期待値が高い。

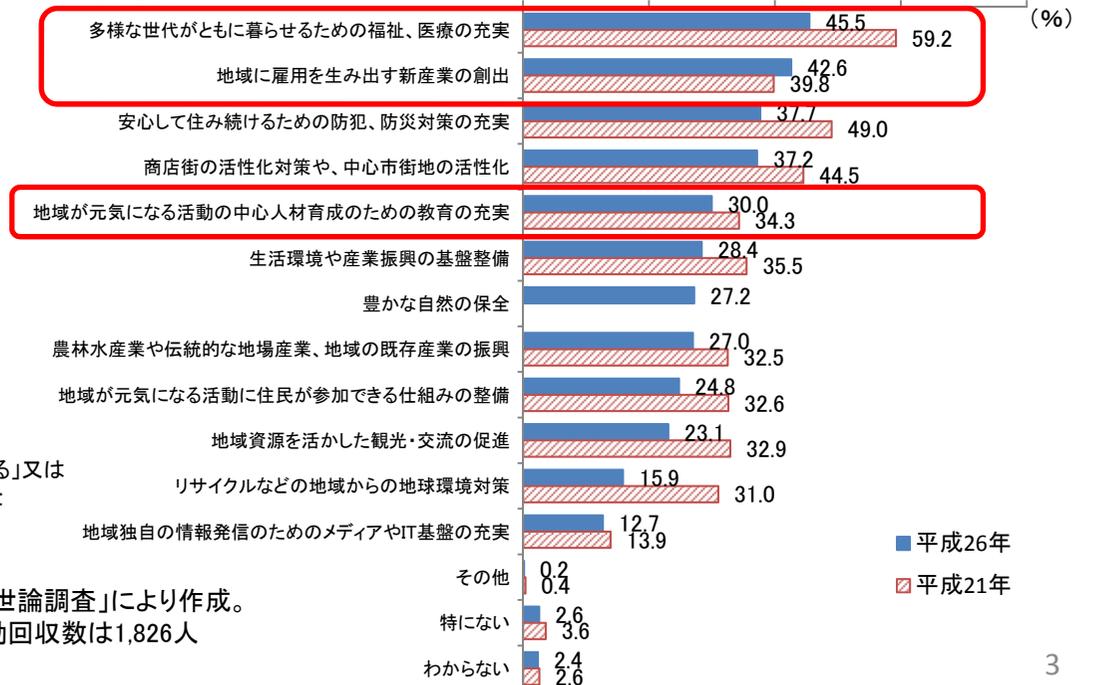
## 地域の将来に対する意識 Q. お住まいの地域の将来に不安を感じますか。



## 将来の不安要素 Q. お住まいの地域の将来を考えた場合、どのようなことに不安を感じますか。(複数回答)



## 地域活性化のために期待する政策 Q. お住まいの地域が活力を取り戻したり活性化するために、特に期待する政策はどのようなものですか。(複数回答)

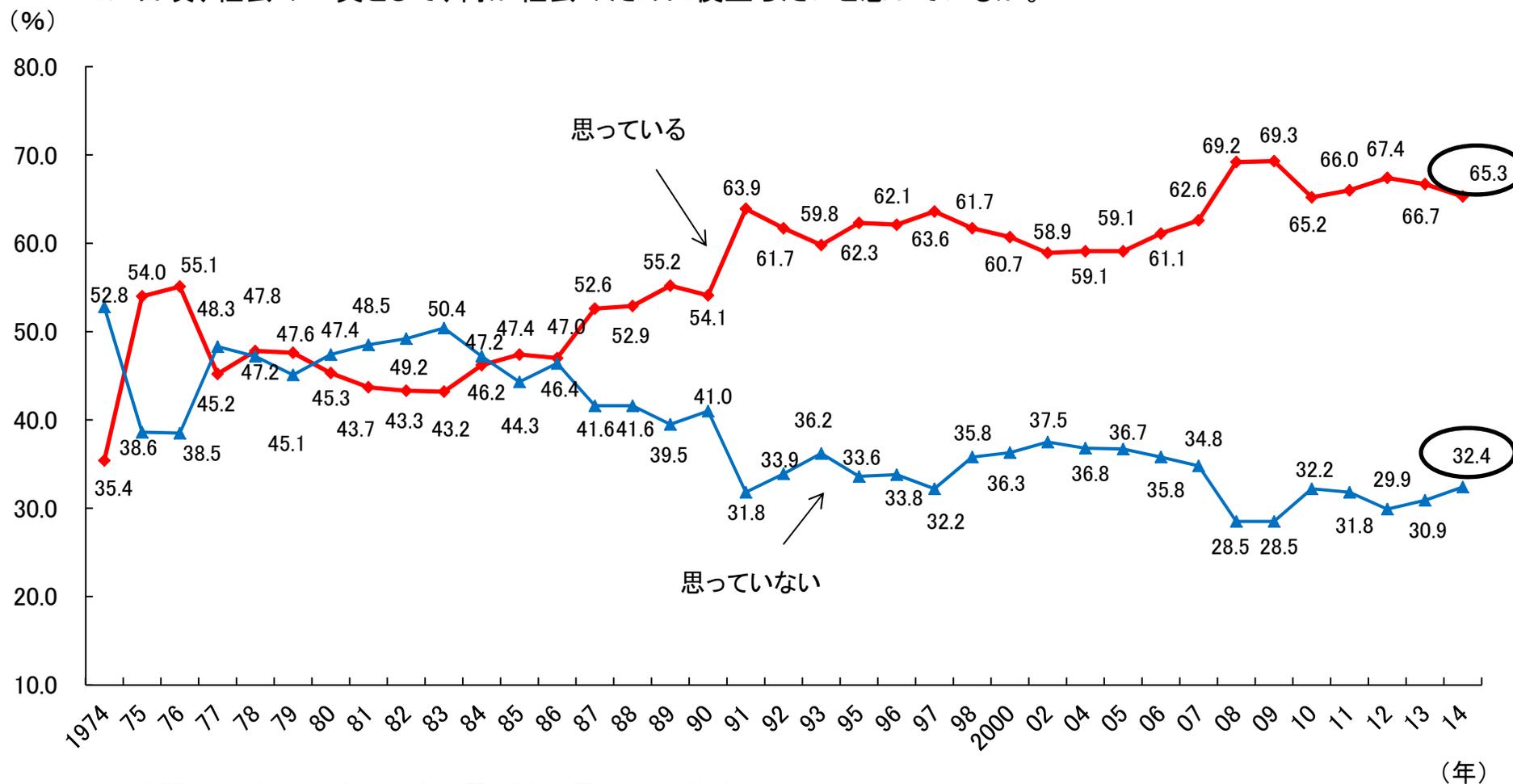


(出所)内閣府 平成26年度「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」により作成。  
 全国20歳以上の日本国籍を有する者3,000人を調査対象とし、有効回収数は1,826人  
 (回収率60.9%)。

# 社会への貢献意識

●日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか、それとも、あまりそのようなことは考えていないかを聞いたところ、2014年の調査では、「思っている」と答えた者の割合が65.3%、「あまり考えていない」と答えた者の割合が32.4%となっている。

Q 日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか。



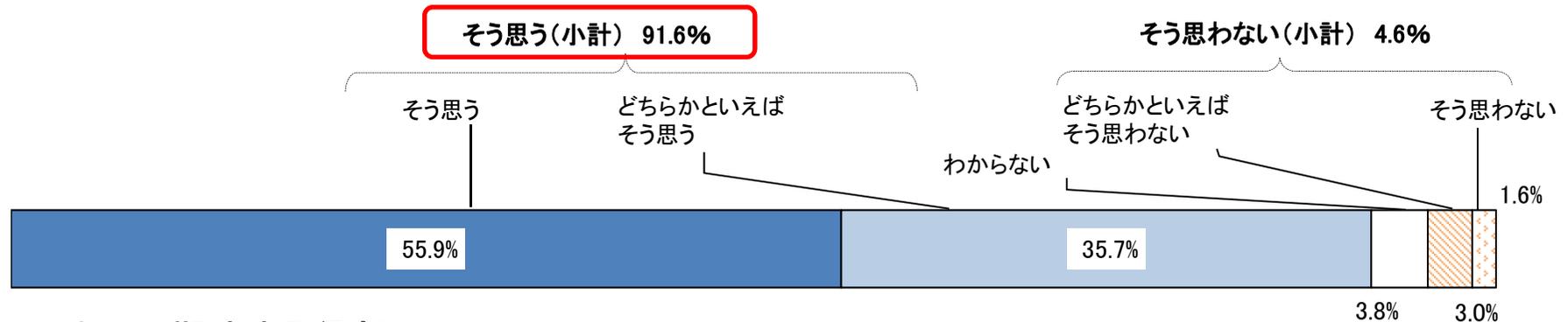
(備考)内閣府 平成25年度「社会意識に関する世論調査」により作成。

# 市民の意識及びNPO法人に期待する役割

- 社会のニーズや課題に対して、市民の自主的な取り組みが大切であると考える人が9割を超え、社会貢献や課題解決への期待を示している。
- NPO法人に期待する役割としては人と人の新しいつながりを作ることと答えた人が最も多い。

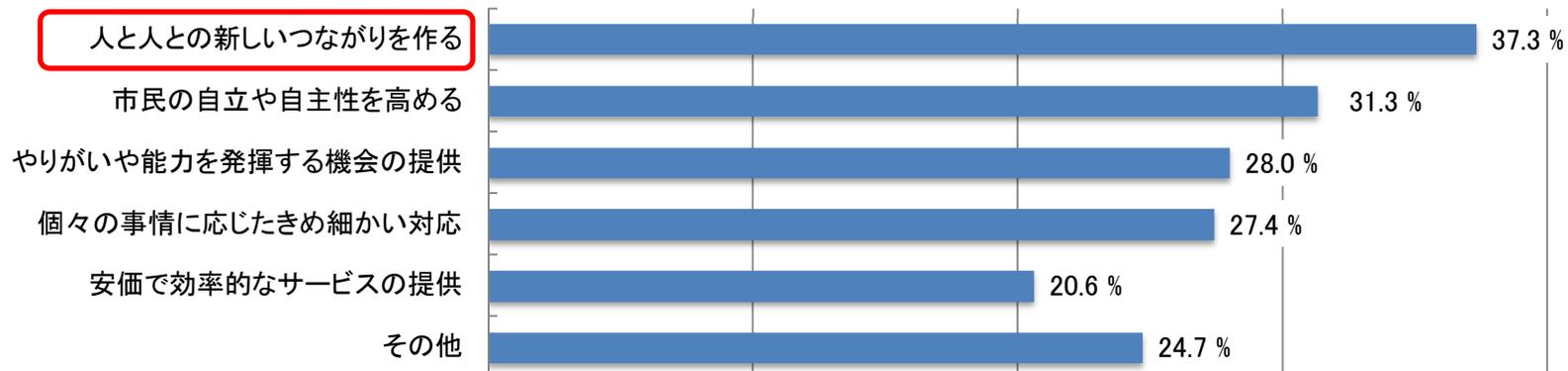
## 市民の自主的な取り組みへの意識

Q. 社会のニーズや課題に対して、市民自らが自主的に集まって取り組むことは大切だと思いますか。



## NPO法人に期待する役割

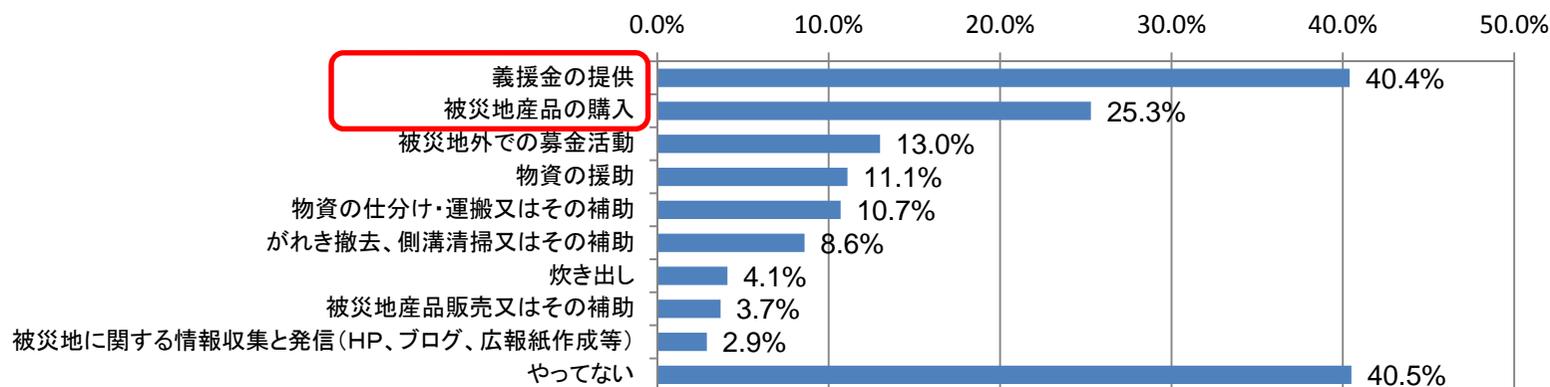
Q. NPO法人に対してどのような役割を期待していますか。(複数回答)



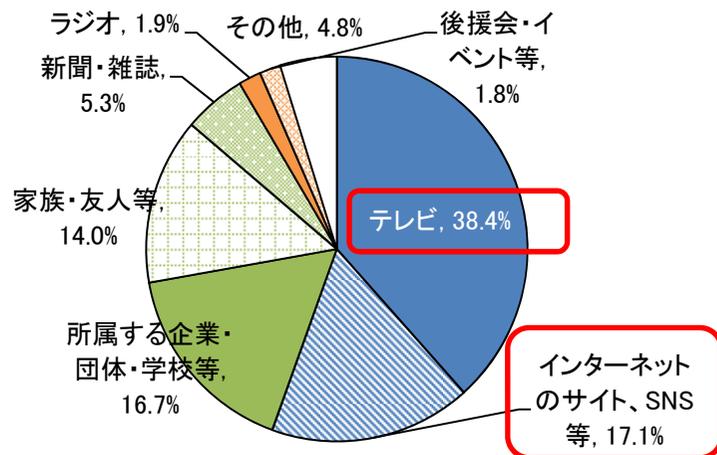
# 東日本大震災に関する支援活動

- 約6割の人々が東日本大震災に関連して支援活動を実施しており、活動内容としては、「義援金の拠出」や「被災地産品購入」など、金銭・物的支援が多い。
- 支援活動を行う契機となった情報源は、テレビやインターネットサイト、SNS等が多く、また、活動開始に当たって利用した手段としては、「所属する学校・企業」に次いで「NGO/NPOその他の支援団体」が多い。

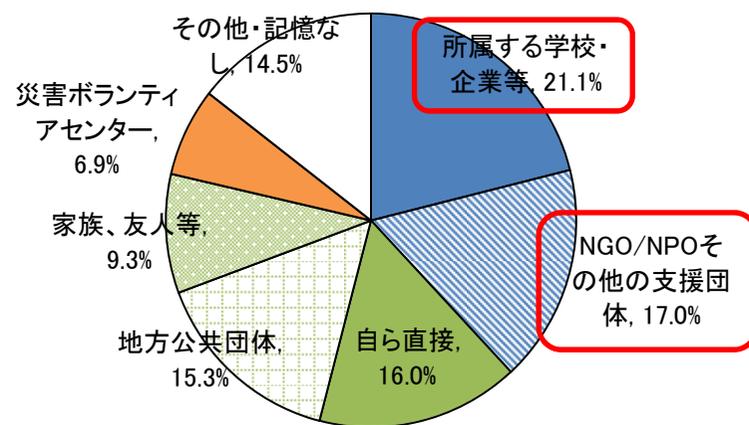
【東日本大震災に関連して行った支援活動の種類】(n=3,000、複数回答)



【支援活動の契機となった情報源】(n=1,740)



【支援活動開始に当たって利用した手段】(n=1,740)



(備考)1. 内閣府「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書」(平成25年10月)により作成。

2. 全国の15歳以上の男女3,000人を対象に、平成25年3月19・20日にWebアンケートによるモニター調査を実施。

# NPO法人の課題及び行政に対する要望

- NPO法人の活動が一層活発になるために必要なことは、市民に対して積極的に理解を求めていくことであると答えた人が最も多い。
- また、そのために、国や地方公共団体が重点を置くべき施策については、NPO法人に関する情報提供の充実や悪質なNPO法人の排除を挙げる人が多い。

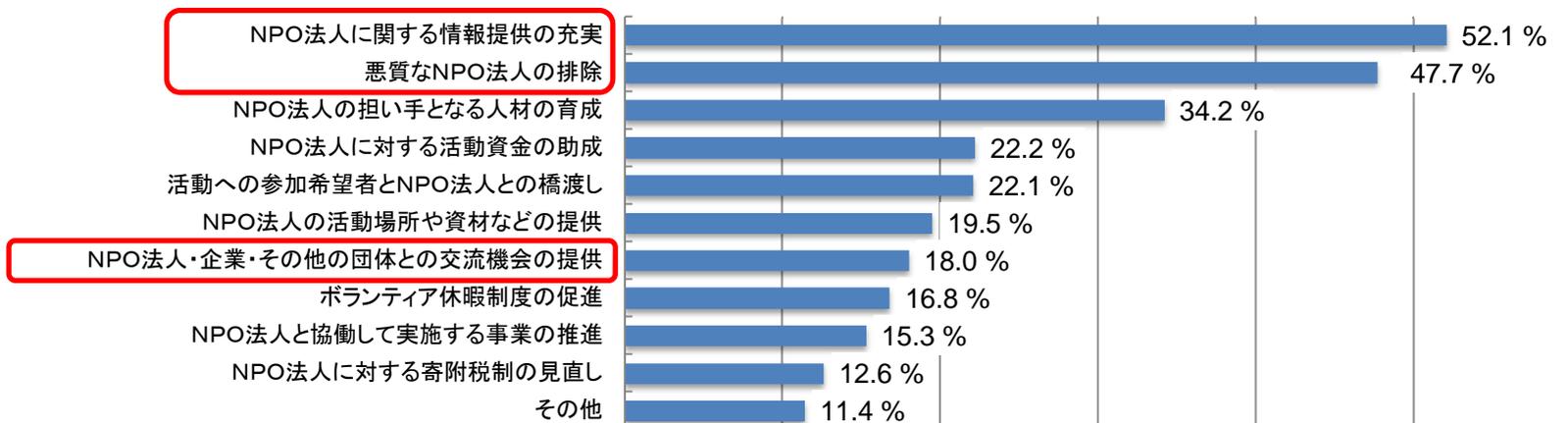
## NPO法人の課題

Q. NPO法人の活動が一層活発になるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)



## 行政に対する要望

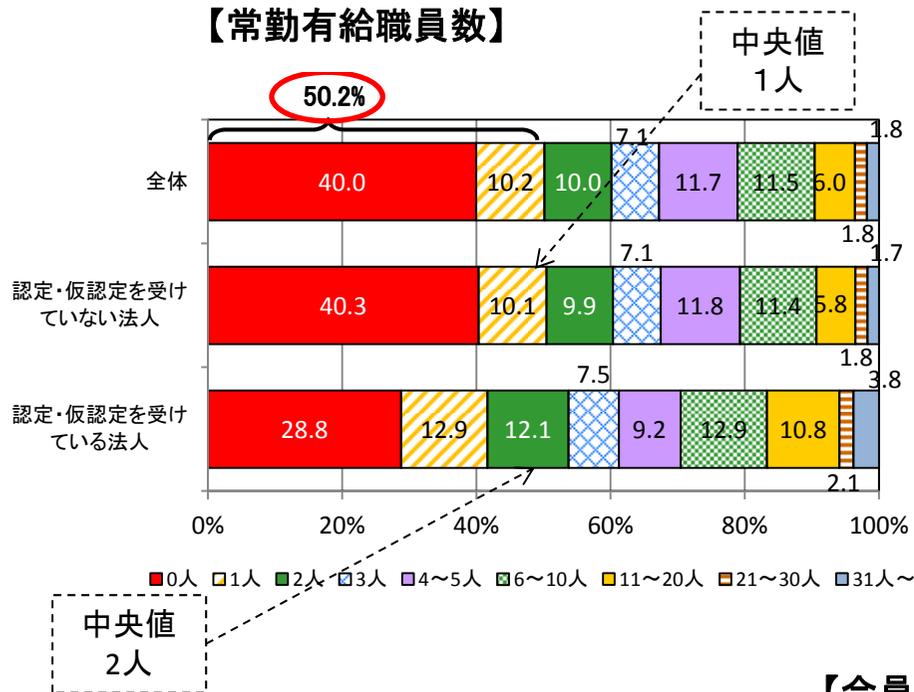
Q. NPO法人の活動が一層活発になるためには、国や地方公共団体はどのような施策に重点を置くべきだと思いますか。(複数回答)



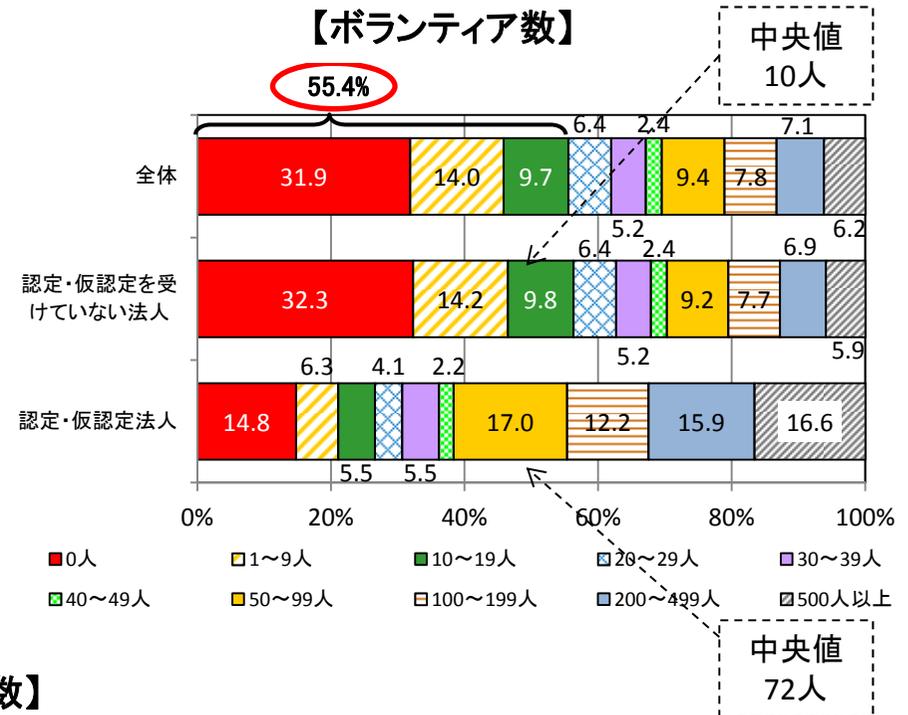
# NPO法人の人材状況

- 常勤有給職員数(中央値。職員数0人を含む)は、認定・仮認定を受けていない法人で1人、認定・仮認定法人は2人。
- ボランティア数(中央値。ボランティア数0人を含む)は、認定・仮認定を受けていない法人で10人、認定・仮認定法人は72人。

【常勤有給職員数】



【ボランティア数】



【会員数】

(1) 個人社員(いわゆる正会員) (単位:人)

	法人数	社員	
		中央値	平均値
全体	11,740	16	75

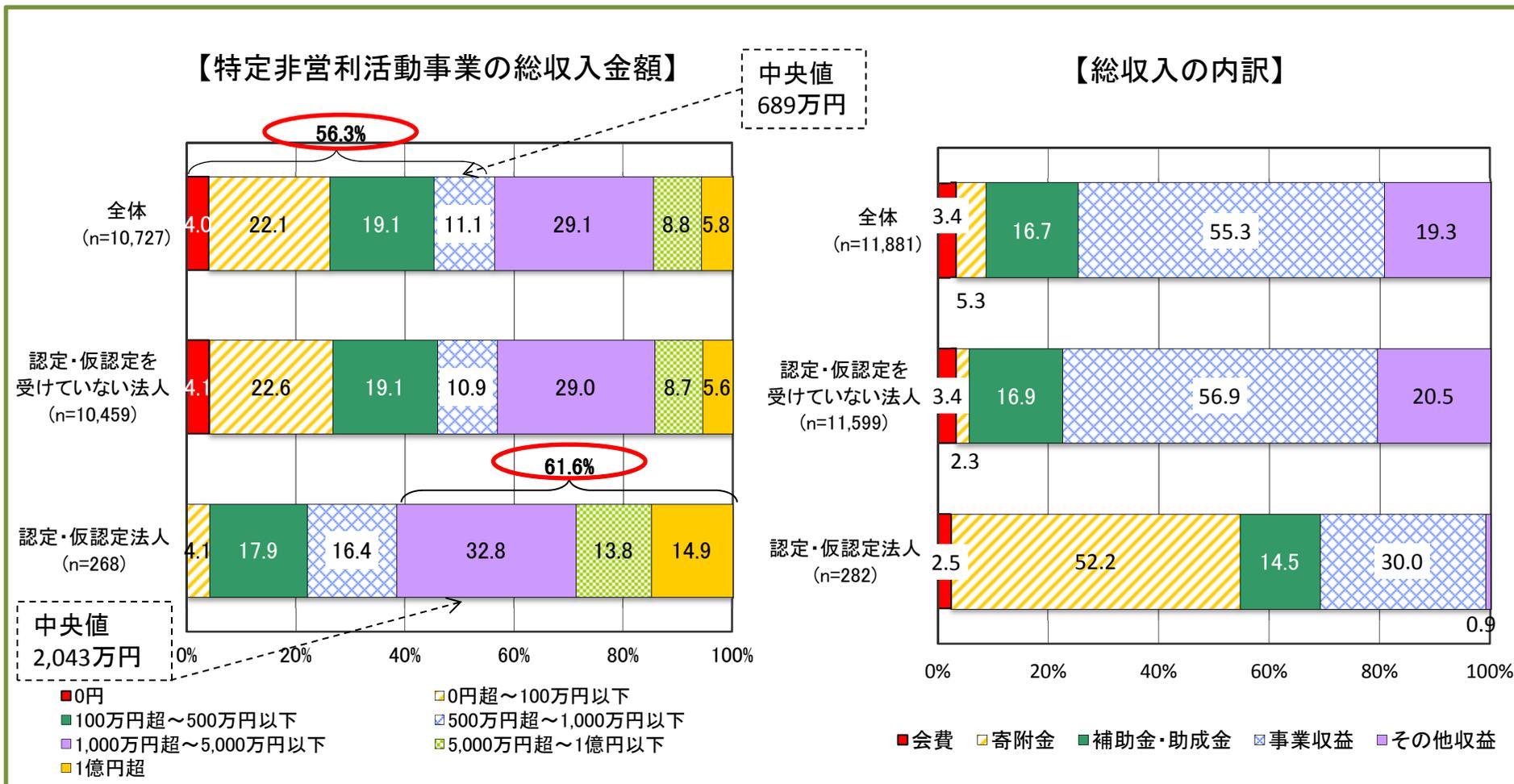
(2) 団体会員(いわゆる正会員) (単位:団体)

	法人数	社員	
		中央値	平均値
全体	5,538	0	9

(出所) 内閣府 平成25年度「特定非営利活動法人に関する実態調査(平成25年12月)」により作成。  
 ※平成25年3月末日時点の全特定非営利活動法人(47,303法人)を対象に調査を実施、回収率29.8%。

# NPO法人の財政状況

- NPO法人の総収入金額をみると、1,000万円未満の法人が半数以上(56.3%)。中央値689万円。  
認定NPO法人に限れば61.6%。中央値2,043万円。
- 総収入の内訳をみると、認定・仮認定を受けていない法人では「事業収益」の割合が高く、認定・仮認定法人では「寄附金」の割合が高い。

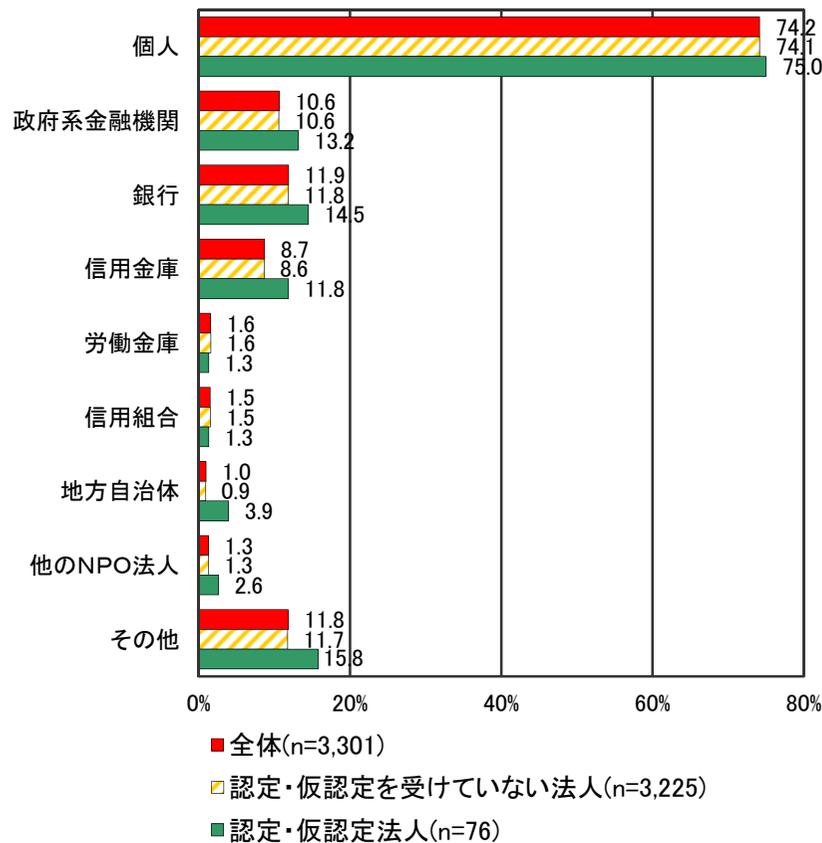


(出所)内閣府 平成25年度「特定非営利活動法人に関する実態調査(平成25年12月)」により作成。

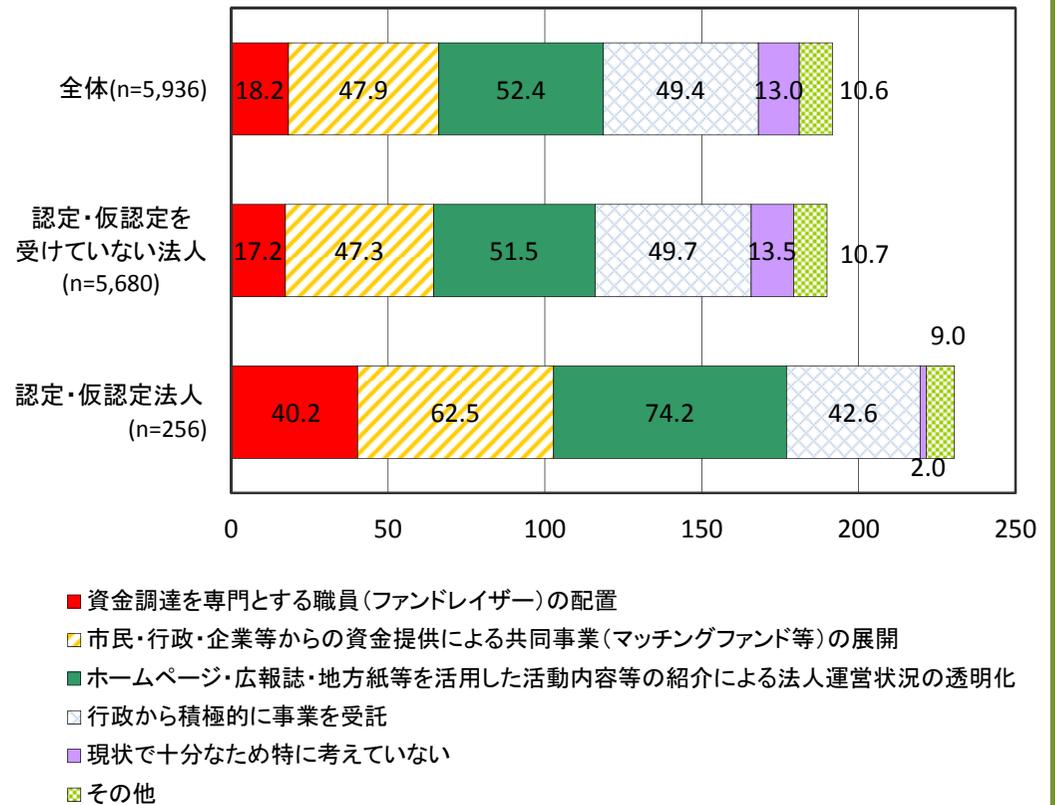
# NPO法人の資金調達に関する考え方

- NPO法人の資金の借入先をみると、「個人」が圧倒的に多い。
- 資金調達にあたっては、「ホームページ・広報誌・地方紙等を活用した活動内容等の紹介による法人運営状況の透明化」が必要と考える割合が最も高い。また、認定・仮認定法人では、「資金調達を専門とする職員（ファンドレイザー）の配置」が必要と考える割合も多く、資金調達に関してより積極的と言える。

【資金の借入先】(複数回答)



【資金調達に対する考え方】(複数回答)



# NPOバンク、市民ファンドについて

- NPO向け融資・助成機関として、市民の活動としてNPOバンク、市民ファンドが存在するが団体数、団体規模ともに成長途上

## NPOバンク

- 平成23年度NPOバンク連絡会報告書(平成24年7月公表)によると、「NPOバンクとは、「市民が自発的に設立し、市民からの出資に基づいて、市民事業など社会的に求められているニーズに対して融資を行う、非営利の金融機関」のこと」であり、平成24年3月現在19団体存在するとされている。具体的には、以下の4つの要件が基準となる。
  - a. 市民が自発的に設立する
  - b. 社会的に求められているニーズに対して融資を行う(公益、共益(相互扶助)の区別は厳密には問わない。また、「社会的に求められているニーズ」は事業向けでも個人向けでもよい
  - c. 非営利である(法的に認められている程度の出資配当はOK
  - d. 市民からの出資を融資の原資とする

## 市民ファンド

設立準備中のファンドも含め、全国で40以上設立されている。

((公財)京都地域創造基金の例)

「多くの市民の“想い”が実現する豊かな地域社会の創造をめざし、お金の新しい流れを創り出します。地域社会からの“意思ある寄付”を行政だけでは行き届かないサービスや仕組みを地域社会に提供している“真摯なNPO”に助成することで、その活動を支援します。目指すのは市民による公益の実現を市民が支える仕組みをつくり、根付かせること」を活動理念として取組。

※平成25年4月18日現在の寄附総額

160,892,462円

(2,385件)

## 中小企業・小規模企業者の定義

### <中小企業者の定義>

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

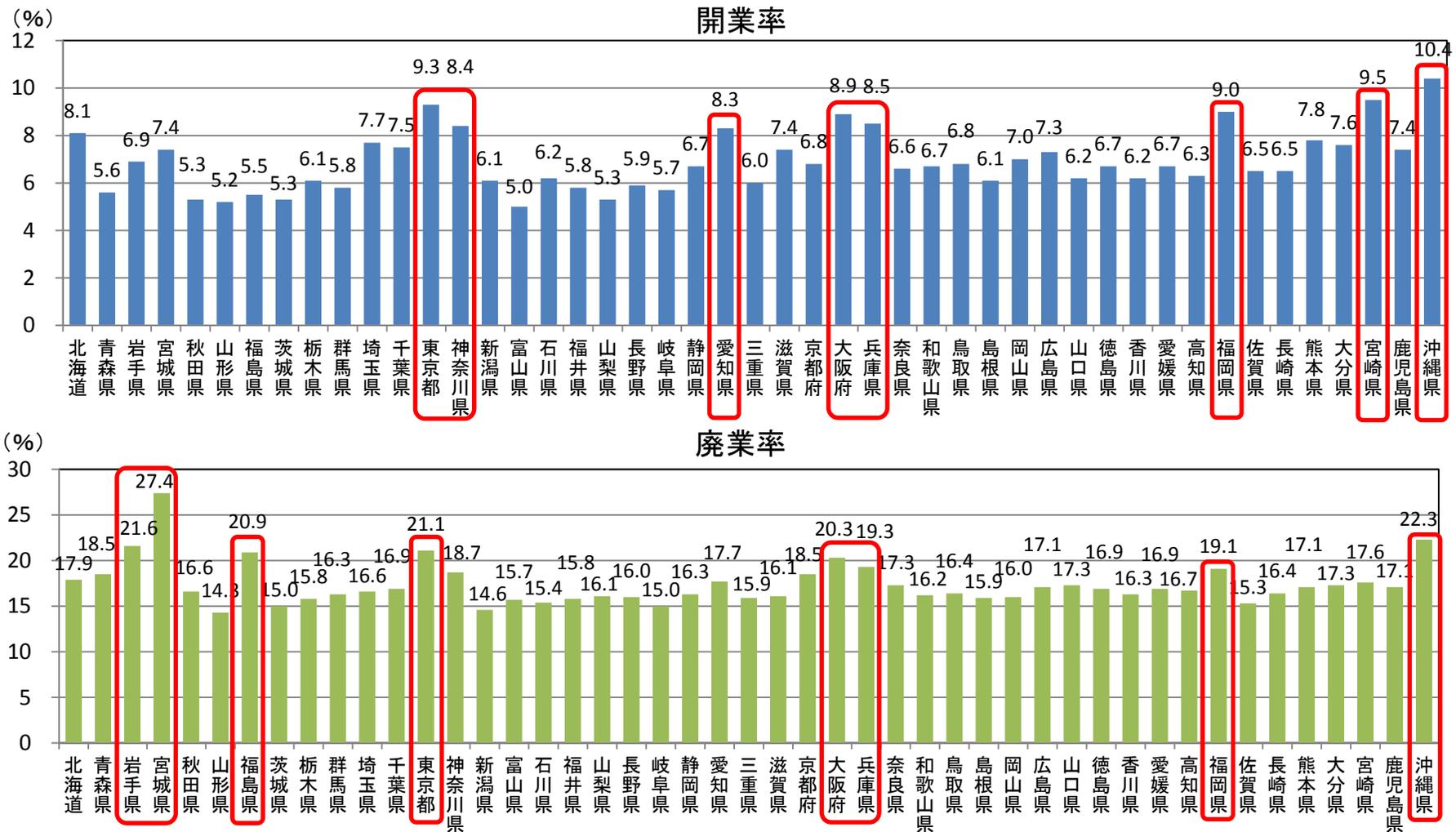
### <小規模企業者の定義>

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員20人以下
商業・サービス業	従業員5人以下

※上記にあげた中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

# 都道府県別小規模事業者の開廃業率

●都道府県別の小規模事業者の開廃業率を見ると、開業率は、人口が増加している三大都市圏等で高い傾向にある。一方、廃業率は、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除くと、大きな差は見られない。



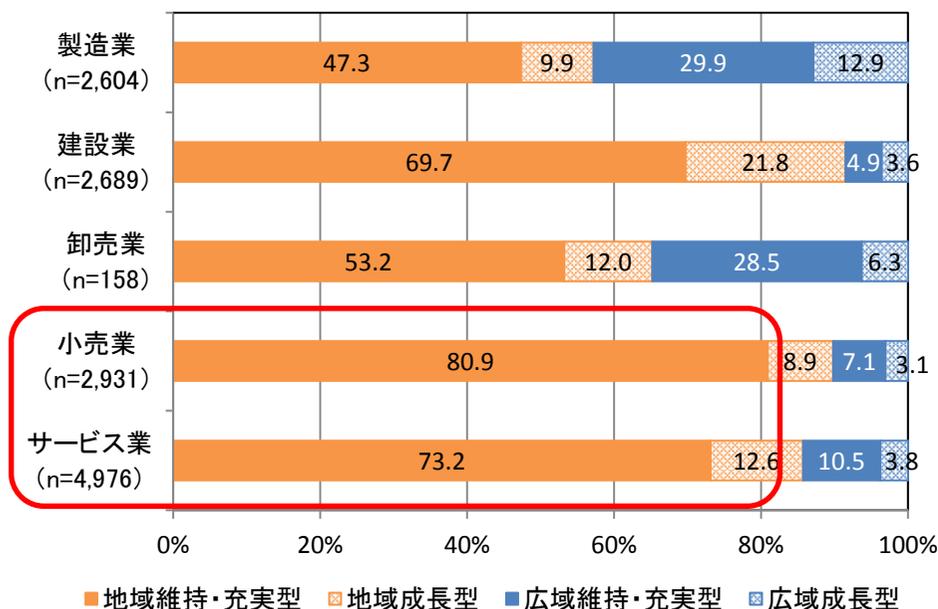
(出所) 中小企業庁『中小企業白書2014』により作成。2009年から2012年にかけての数字。

(備考) 開業率 = 開業企業数 / (廃業企業数 + 存続企業数)。廃業率 = 廃業企業数 / (廃業企業数 + 存続企業数)。

# 小規模事業者の今後目指す市場による類型化と特徴

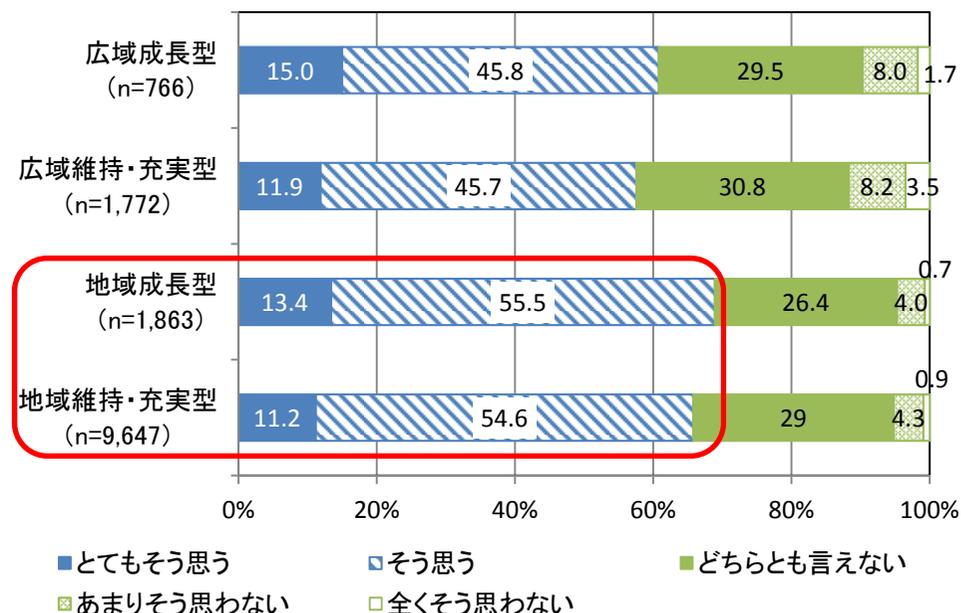
- 小規模事業者を今後目指す方向により類型化すると、小売やサービス業では、現状の組織形態を維持したまま、地域の中で事業の持続的発展を志向している事業者(地域維持・充実型)が多い。
- 地域志向の小規模事業者の方が、「地域に必要とされている」と感じている。

類型ごとの小規模事業者の業種



「地域に必要とされている」と感じている小規模事業者

(注)「現在、地域から必要とされている存在ですか」との質問への回答。



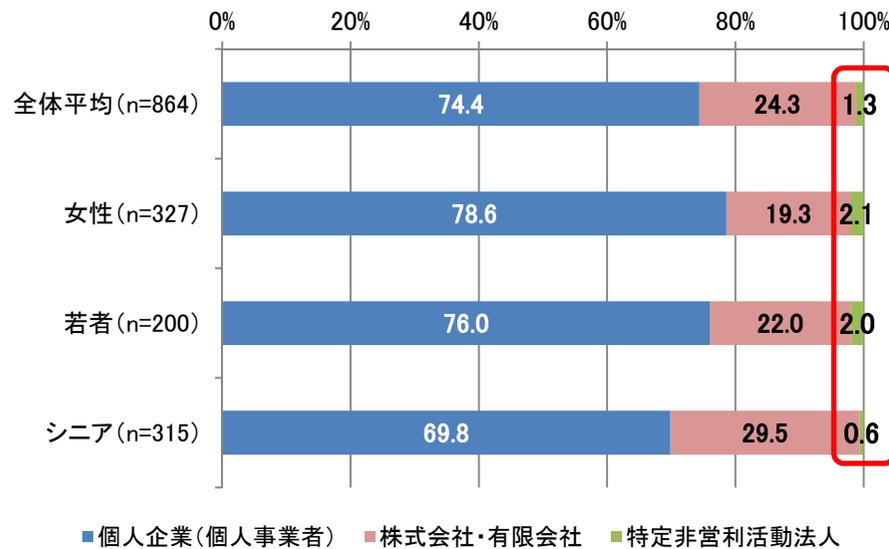
- ◆「**地域維持・充実型**」…今後目指す市場を「同一市区町村」、「隣接市区町村」、「同一都道府県」とし、組織形態を維持しながらも「事業の持続的発展」を志向する企業。
- ◆「**地域成長型**」…今後目指す市場を「同一市区町村」、「隣接市区町村」、「同一都道府県」とし、組織形態の成長を志向する企業。
- ◆「**広域維持・充実型**」…今後目指す市場を「隣接都道府県」、「全国」、「海外」とし、組織形態を維持しながらも「事業の持続的発展」を志向する企業。
- ◆「**広域成長型**」…今後目指す市場を「隣接都道府県」、「全国」、「海外」とし、組織形態の成長を志向する企業。

(出所) 中小企業庁『中小企業白書2014』により作成(全国商工会連合会が、2013年10月に商工会会員企業18,078社に対して実施したアンケート調査のうち、小規模事業者14,519社の回答を集計)。

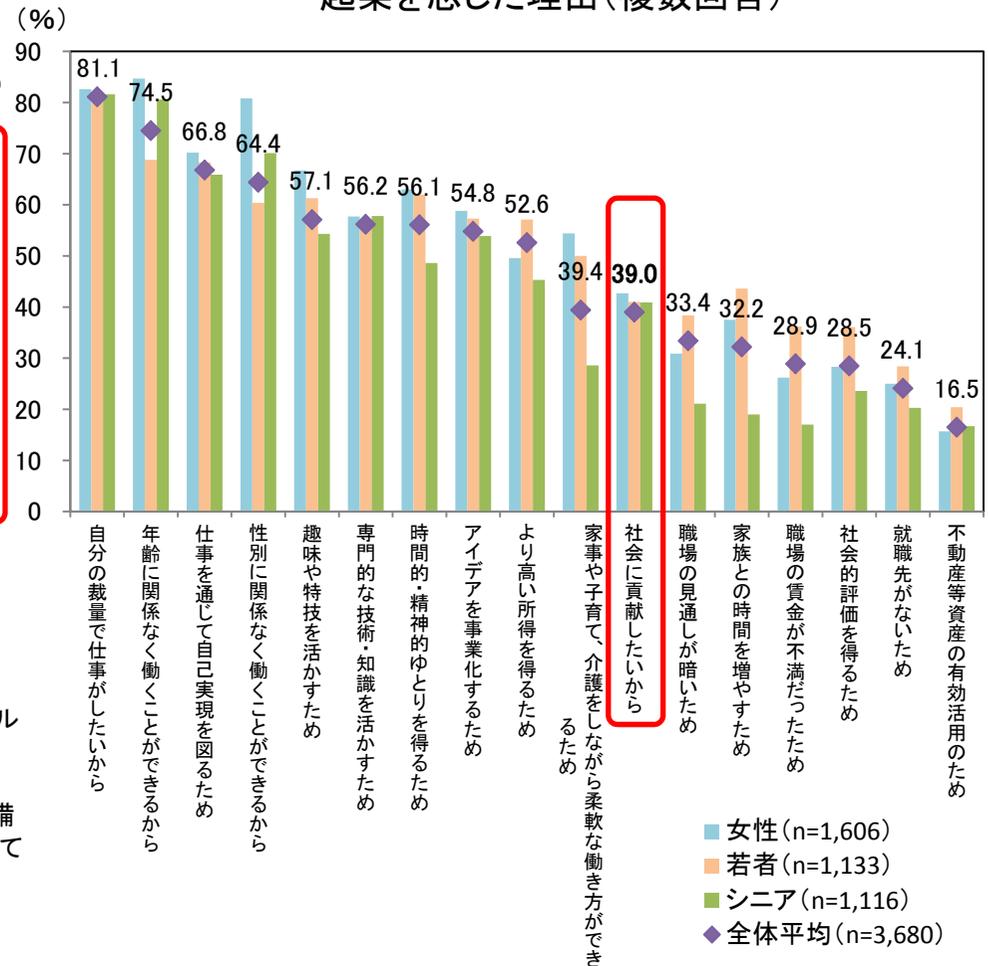
# 起業の形態や起業理由

- 起業形態を見ると、全体として、個人事業者として起業する者が7割以上。女性や若者は、「特定非営利活動法人」を選択する割合が平均を上回っている。
- 起業を志した理由として、「社会に貢献がしたい」を挙げる者は平均で約4割。

起業の形態



起業を志した理由(複数回答)

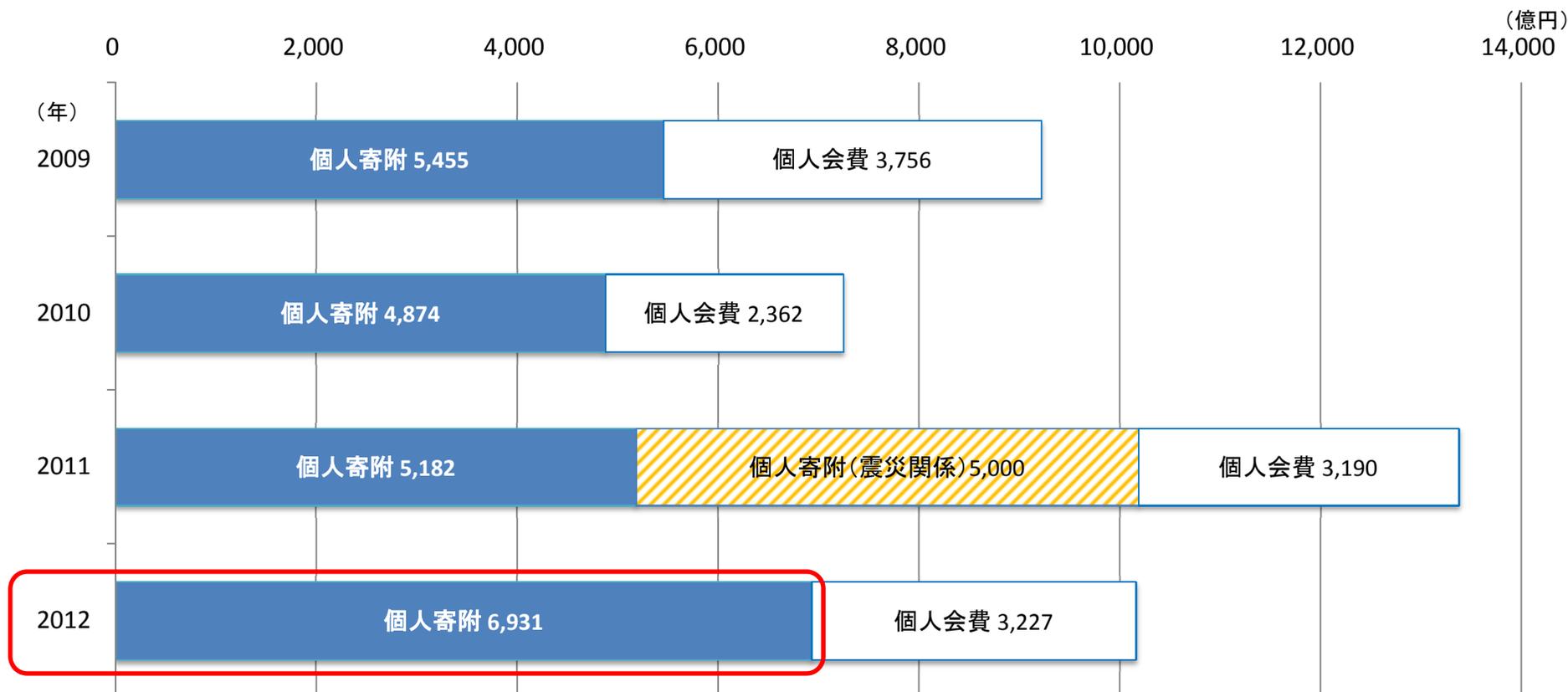


(出所) 中小企業庁『中小企業白書2014』より(委託調査「日本の起業環境及び潜在的企業家に関する調査」(2013年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)が実施したアンケート調査結果により作成。  
インターネットによるスクリーニング調査を全国の20歳から69歳の男女49,015人に対して行い、潜在的起業希望者、初期起業準備者、起業準備者、起業家、起業断念者を抽出し、アンケートへの回答者(3,680人)としている。

(備考) 1. 若者は35歳以下、シニアは55歳超。  
2. 右図は各項目について「当てはまる」と回答した割合を集計。

# 日本における個人寄附額の推移

●2012年の個人寄附総額は、6,931億円と推計。2011年は、通常の個人寄附と東日本大震災発生に伴う震災寄附を加えると、個人寄附総額は約1兆円。



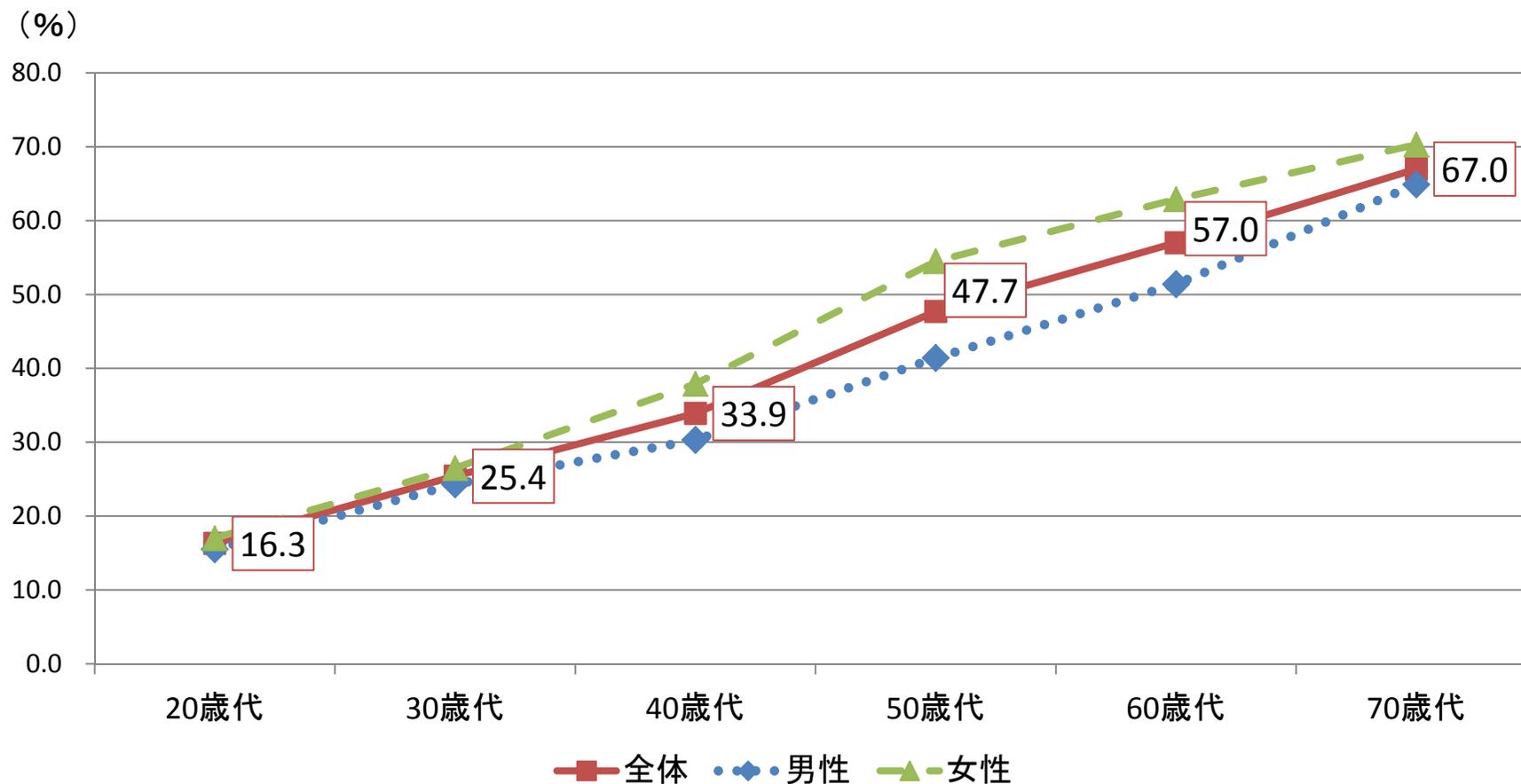
(備考)1. 日本ファンドレイジング協会『寄付白書2013』により作成。

2. 本協会が2013年3月に行ったインターネット調査(全国寄付実態調査。満20~79歳の男女を対象、標本数10,180、回収率69.2%)と、共同募金及び日本赤十字社への寄附実績額等を用いて推計。

3. 本推計値には、宗教関係寄附、教育関係寄附、政治献金を含む。

## 性別・年齢別寄附者の割合(個人寄附)

- 個人寄附について、性別・年齢別の寄附者割合を見ると、男女ともに年齢が高いほど寄附を行う割合が高くなっている(全体では、20歳代:約16% ⇒ 70歳代:約67%)。また、いずれの年代も女性が男性を上回っている。



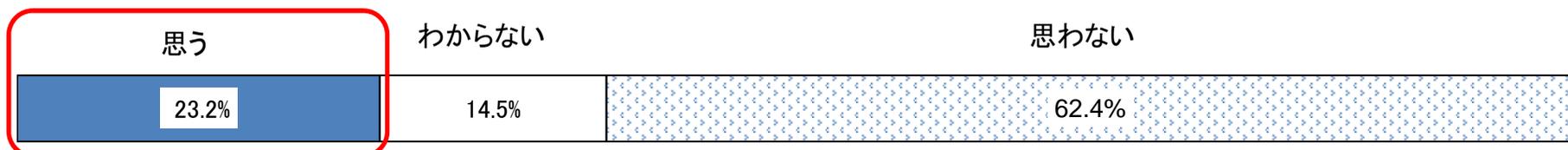
(備考)日本ファンドレイジング協会『寄付白書2013』により作成。数字は、全体の割合。

# NPO法人に対する寄附意識

- NPO法人に寄附したいと思う割合は23%であり、寄附したくない理由として、寄附した後の効果が見えにくいことや、経済的な余裕がないことを挙げる人が多い。
- NPO法人に寄附をする際に重視する点としては、目的や活動内容が共感できることや、寄附金が有効に使ってもらえることを挙げる人が多い。

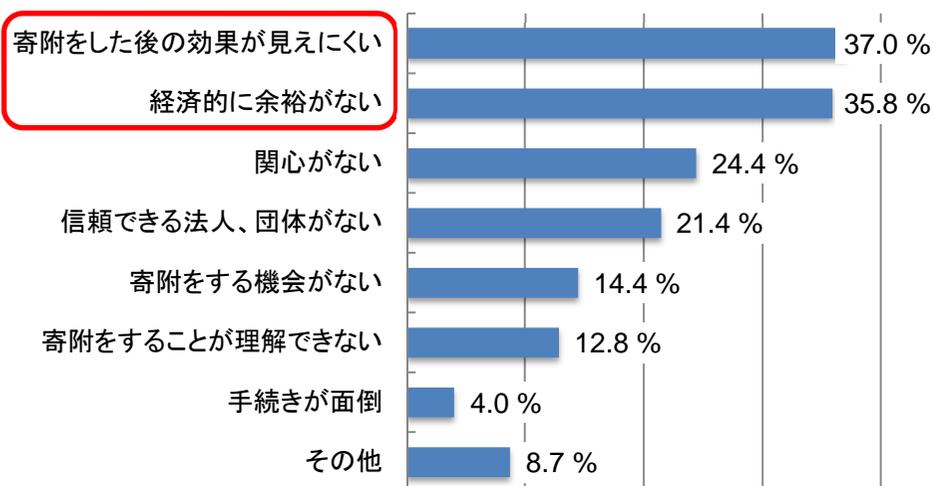
## NPO法人に対する寄附意向

Q. NPO法人が行う活動に対して寄附をしたいと思いませんか。



## NPO法人に寄附をしたいと思わない理由

Q. なぜNPO法人が行う活動に対して寄附をしたいと思わないのですか。(複数回答)



## NPO法人に寄附をする際に重視する点

Q. どのような点を重視して、寄附先を選びますか。(複数回答)



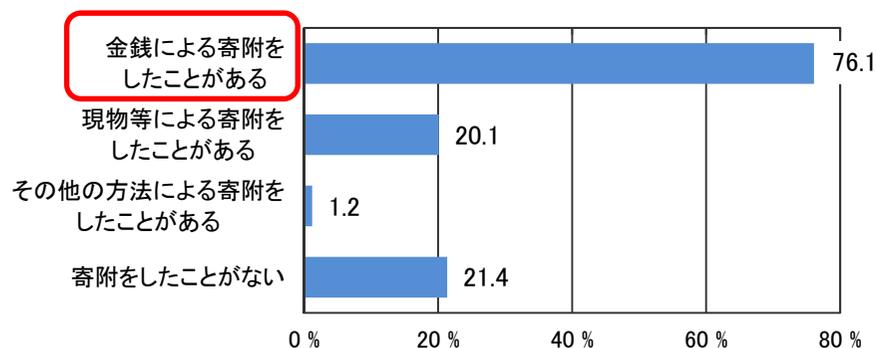
(備考)内閣府 平成25年度「NPO法人に関する世論調査」により作成。

(※)税の優遇措置が受けられる

# 寄附経験について

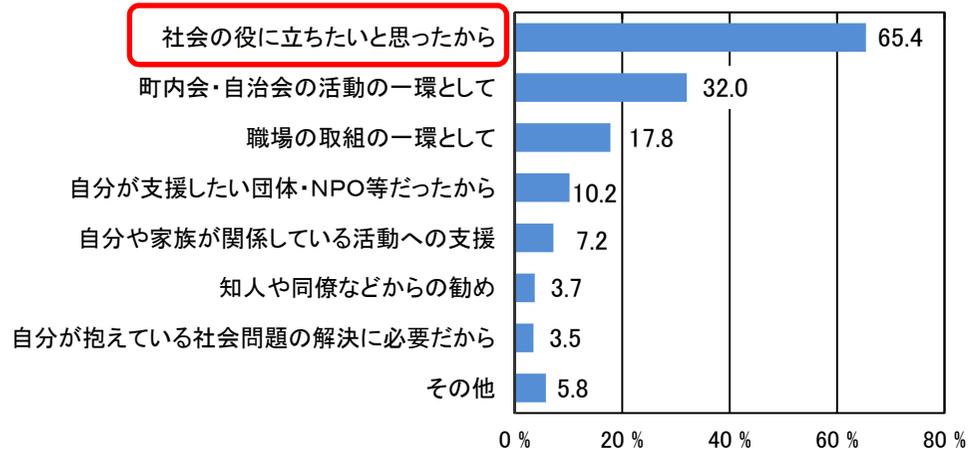
- 約8割が金銭による寄附をしたことがある。
- 社会の役に立ちたくて寄附をする人が多い一方、自分が支援したい団体等に対する寄附は少ない。
- 情報不足や信頼度の低さが寄附の妨げになっている。

【寄附経験の有無】(n=3,056)(複数回答)

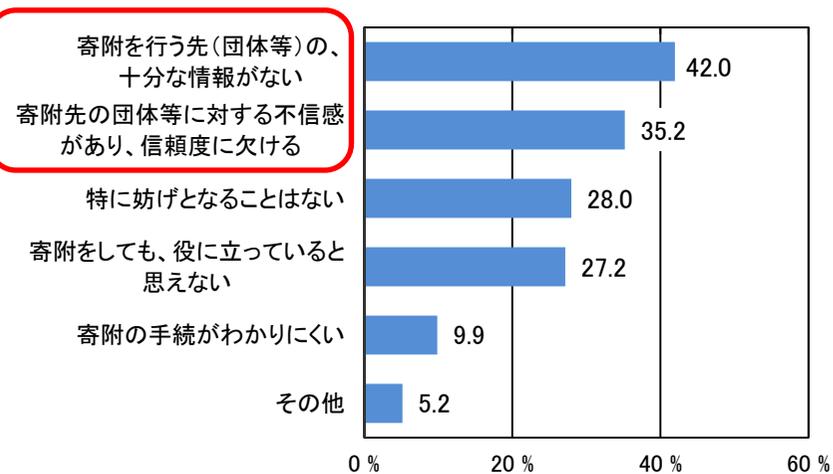


【寄附理由】(n=2,293)(複数回答)

※対象: 寄附経験の有無の問で「寄附をしたことがある」と回答した人



【寄附の妨げとなる要因】(n=2,898)(複数回答)



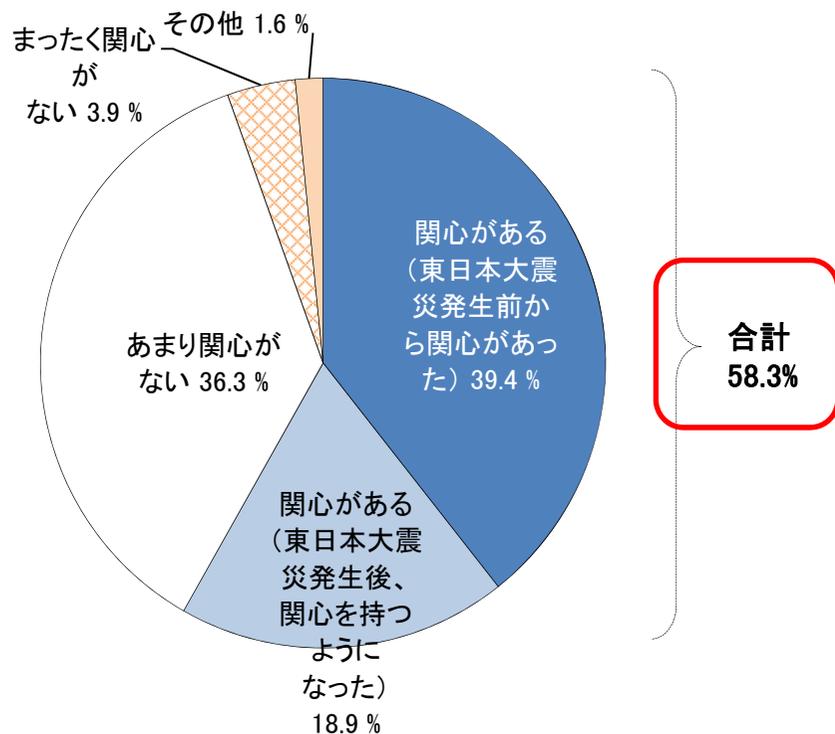
(出所)内閣府 平成25年度「市民の社会貢献に関する実態調査」(平成26年1月)により作成。

※平成25年9月7日～10月22日に、全国に居住する満20歳～69歳までの男女10,000人を対象に調査実施(回収率31.3%)。

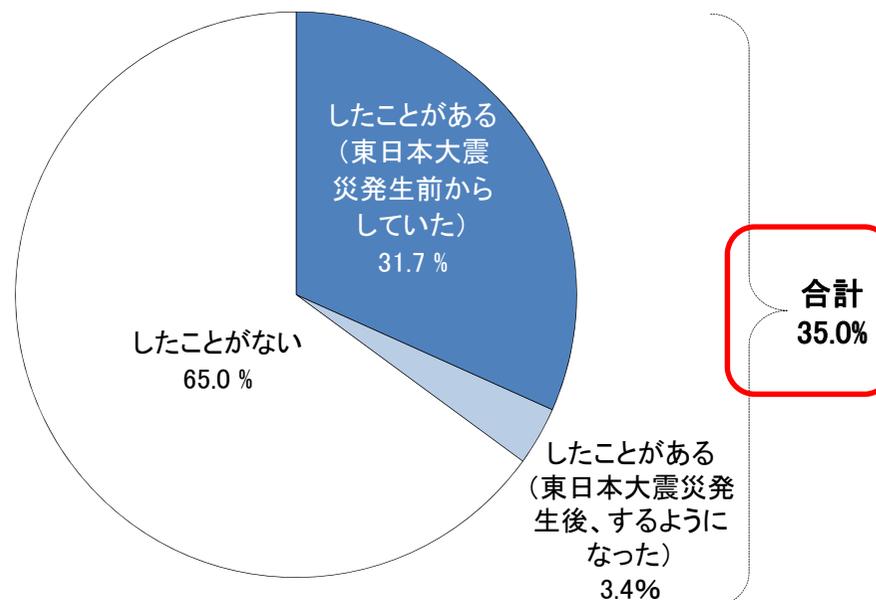
# ボランティアに関する意識①

- ボランティア活動に対して、58.3%が関心がある。
- ボランティア活動をしたことがある人は、35.0%である。

【ボランティア活動に対する関心の有無】(n=3,044)



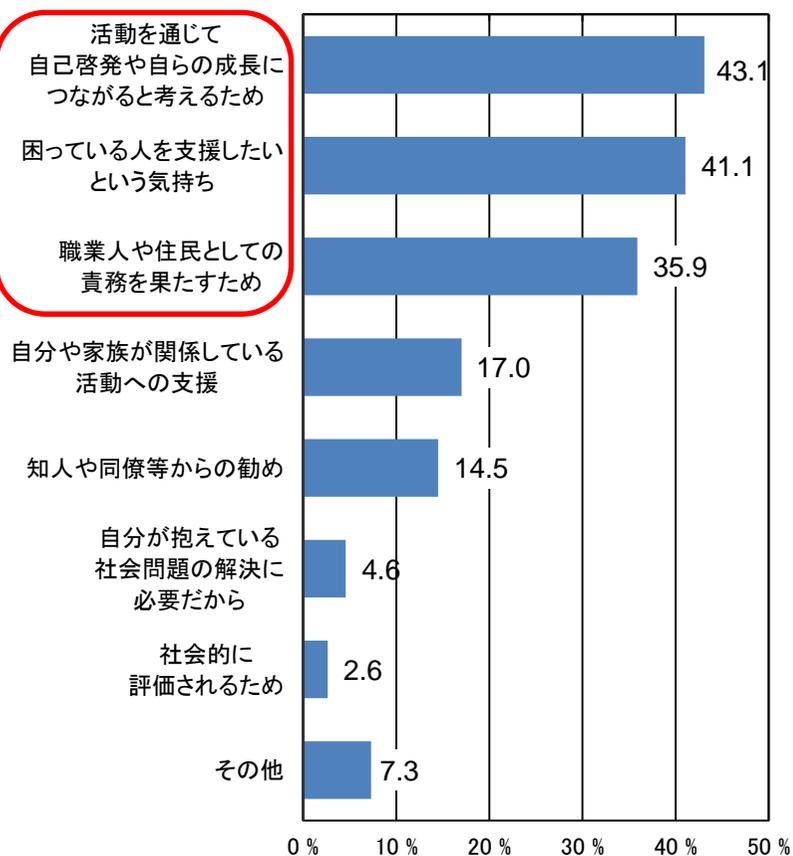
【ボランティア活動経験の有無】(n=3,044)



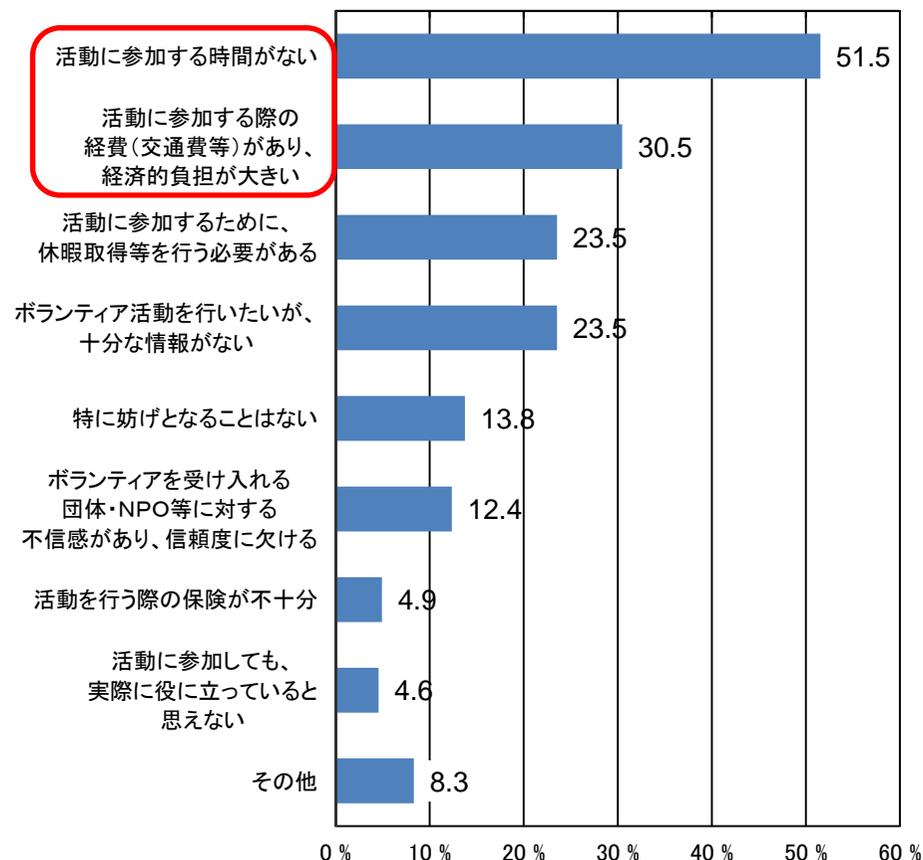
## ボランティアに関する意識②

- 活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる、困っている人を支援したい、職業人や住民としての責務を果たすため、と考える活動に参加する人の割合が高い。
- 時間、経済的な理由がボランティア活動への参加の妨げになっている。

【参加理由】(n=1,028)(複数回答)



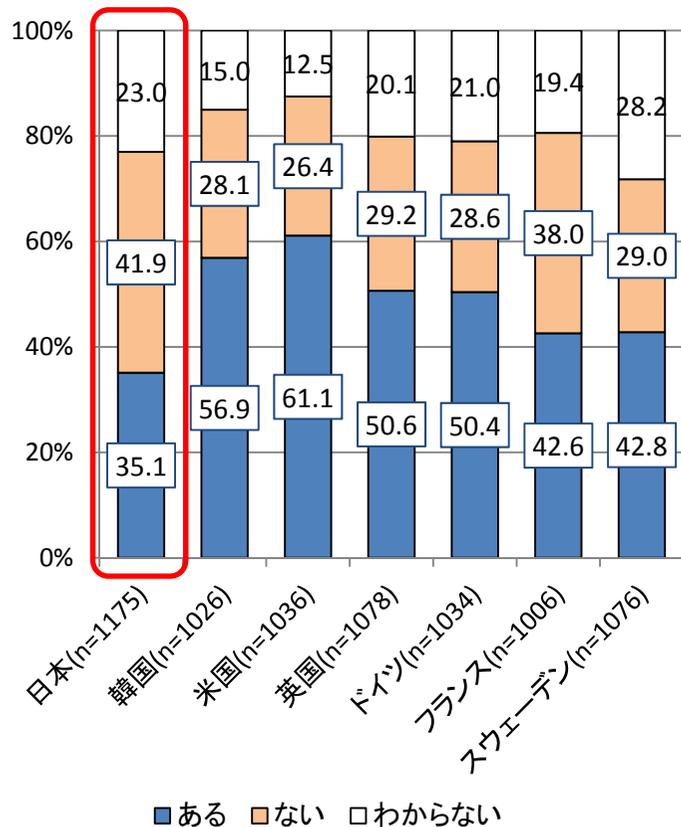
【参加の妨げとなる要因】(n=3,003)(複数回答)



# 日本と諸外国の若者のボランティアに対する興味

- 調査対象の7か国のうち、ボランティア活動に興味がある割合は日本が最下位であり、唯一、興味がない割合を下回っている。
- 日本の若者がボランティア活動に興味がある理由としては、「困っている人の手助けをしたい」が最も多く、以下、「いろいろな人と出会いたい」や「地域や社会をよりよくしたい」と続く。

【ボランティアに対する興味】



【ボランティア活動に興味がある理由】 (複数回答)

	日本 (n=413)	韓国 (n=584)	米国 (n=633)	英国 (n=546)	ドイツ (n=521)	フランス (n=429)	スウェーデン (n=461)
地域や社会をよりよくしたい	48.4	35.4	62.9	48.5	38.6	38.2	51.0
困っている人の手助けをしたい	65.4	70.9	75.8	66.3	50.3	70.6	60.5
新しい技術や能力を身につけたり経験を積んだりしたい	37.3	31.8	48.0	51.5	56.6	52.4	64.6
自分のやりたいことを発見したい	34.6	31.2	34.6	31.3	31.3	15.4	38.0
いろいろな人と出会いたい	49.6	38.2	40.9	39.2	37.2	34.3	44.0
進学、就職などで有利になるようにしたい	14.8	21.4	31.9	36.6	28.6	14.9	42.3
自由時間を有効に使いたいから	12.6	25.9	39.3	34.6	35.7	40.1	34.7
周りの人がやっているから	2.7	3.8	4.9	4.8	8.1	7.0	2.4
その他	2.2	2.4	3.0	1.5	3.3	1.4	5.0
分からない	1.7	1.9	1.6	2.0	1.3	1.9	4.1

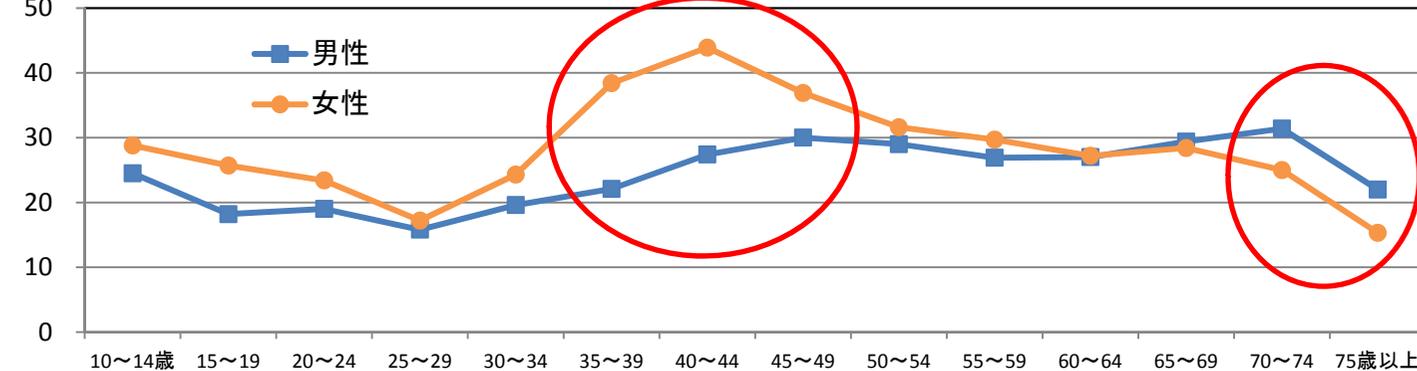
(備考) 1. 内閣府 平成25年度「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」により作成。

2. 日本、韓国、米国、英国、ドイツ、フランス、スウェーデンの計7か国の満13歳から満29歳までの男女が対象。平成25年11～12月に、各国とも1,000サンプル回収を原則として、ウェブ調査を実施。

# 「ボランティア活動」の行動者率、行動日数

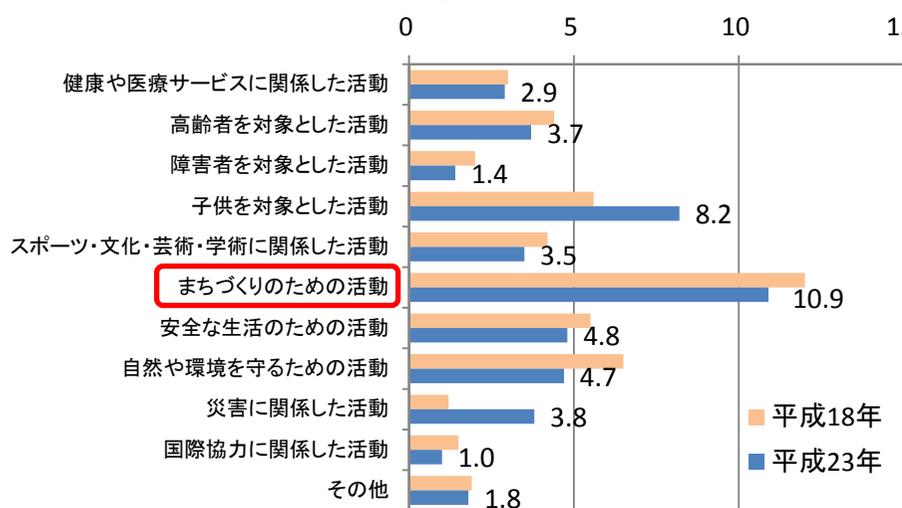
- 社会生活基本調査によると、「ボランティア活動」の行動者率は26.3%。65歳未満では女性の方が高く、65歳以上では男性の方が高い。
- 「ボランティア活動」の種類別で見ると、行動者率は「まちづくりのための活動」が最も高く(10.9%)、平均行動日数は「スポーツ・文化・芸術・学術に関する活動」が最も多い(41.1日)。

【「ボランティア活動」の男女、年齢階級別行動者率(平成23年)】

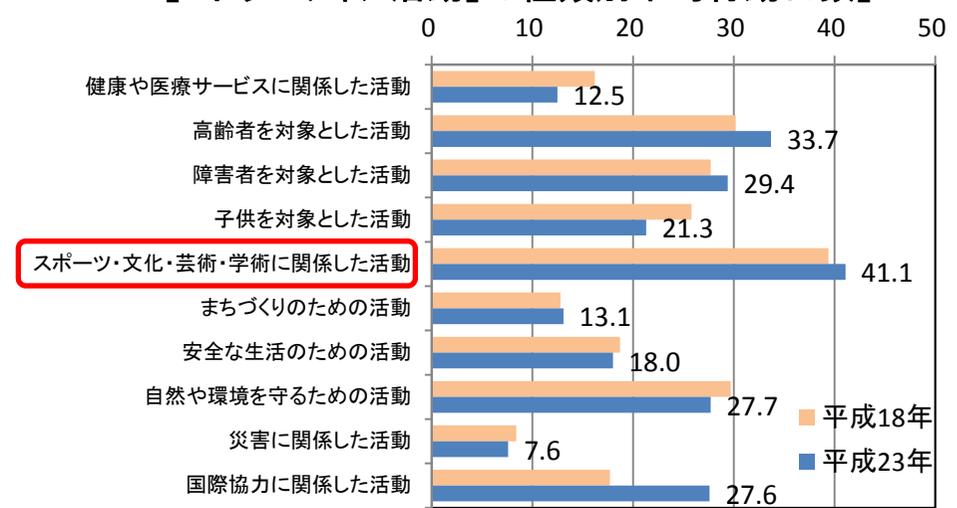


＜行動者率＞  
10歳以上人口に  
占める、過去1年間に  
該当する種類の活動を行  
った人の割合(%)。

【「ボランティア活動」の種類別行動者率】



【「ボランティア活動」の種類別平均行動日数】



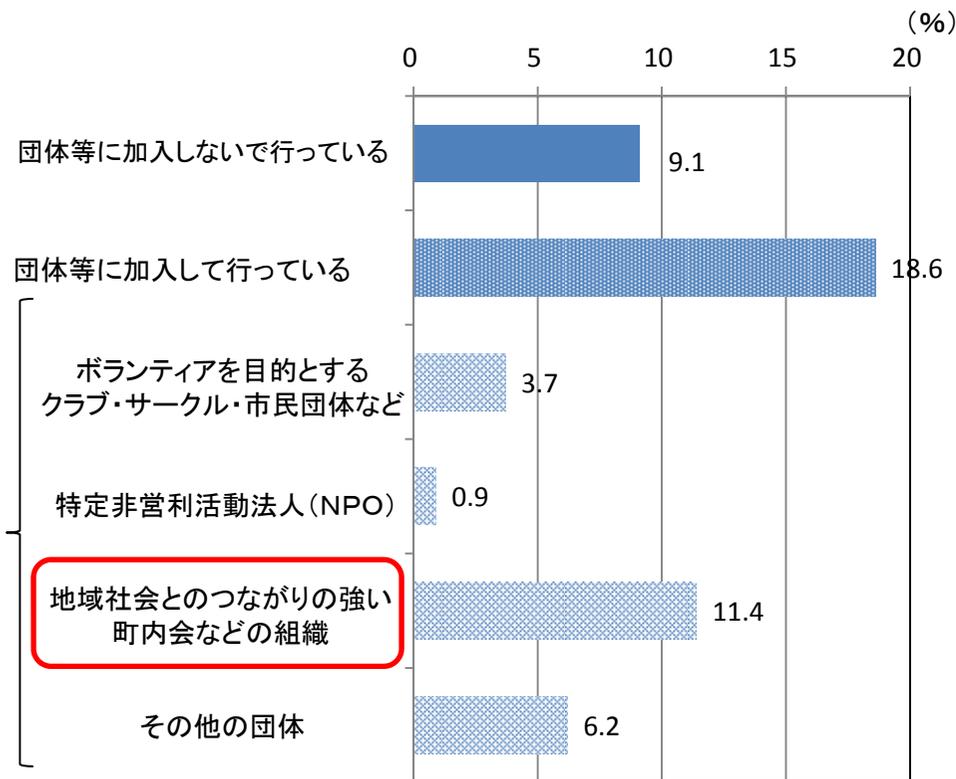
(備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」(平成23年、18年)により作成。

2. 本調査は5年に一度実施。23年調査は、全国の世帯から無作為に選定した約8万3千世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人を対象に、平成23年10月20日現在で実施。

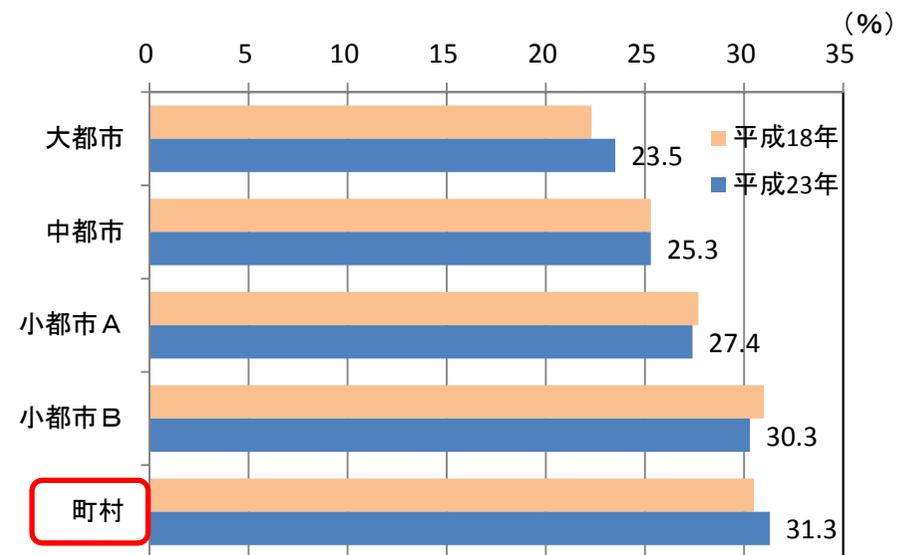
# 「ボランティア活動」の形態別・都市階級別行動者率

- 「ボランティア活動」の行動者率を形態別にみると、団体等に参加して行っている活動が、加入しないで行っている活動よりも高い。団体としては、「地域社会とのつながりの強い町内会などの組織」に加入して行っている活動が最も高い。
- また、行動者率を都市階級別にみると、町村が31.3%と最も高い(大都市は23.5%)。

【「ボランティア活動」の形態別行動者率(平成23年)】(複数回答)



【「ボランティア活動」の都市階級別行動者率】



- ・大都市: 人口100万以上の市
- ・中都市: 人口15万以上100万未満の市
- ・小都市A: 人口5万以上15万未満の市
- ・小都市B: 人口5万未満の市
- ・町村: 町及び村

(備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」(平成23年、18年)により作成。

2. 本調査は5年に一度実施。23年調査は、全国の世帯から無作為に選定した約8万3千世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人を対象に、平成23年10月20日現在で実施。

# 学習指導要領におけるボランティア活動の位置づけ

## 【教育課程編成の一般方針】(抄)

小学校	中学校	高等学校
<p>総則第1の2 家庭や地域社会との連携を図りながら、職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験を通して児童(生徒)の内面に根ざした道徳性の育成が図られるよう配慮しなければならない。</p>		<p>総則第1款の4 地域や学校の実態等に応じて、就業やボランティアにかかわる体験的な学習の指導を適切に行うようにし、勤労の尊さや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や社会奉仕の精神の涵養に資するものとする。</p>

## 【総合的な学習の時間】(抄)

小学校	中学校	高等学校
<p>自然体験やボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験、見学や調査、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。</p>		

## 【特別活動】(抄)

小学校	中学校
<p>[学校行事] 勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともに、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。</p>	<p>[学級活動] ボランティア活動の意義の理解と参加 [生徒会活動] ボランティア活動などの社会参加 [学校行事] 勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職場体験など職業や進路にかかわる啓発的な体験が得られるようにするとともに、共に助け合って生きることの喜びを体得し、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。</p>

# 高等学校のボランティア活動等に係る学修の単位認定

- 高等学校のボランティア活動等に係る学修の単位認定については、学校教育法施行規則により平成10年度から制度化されており、単位認定を行う学校数も増加傾向にある。

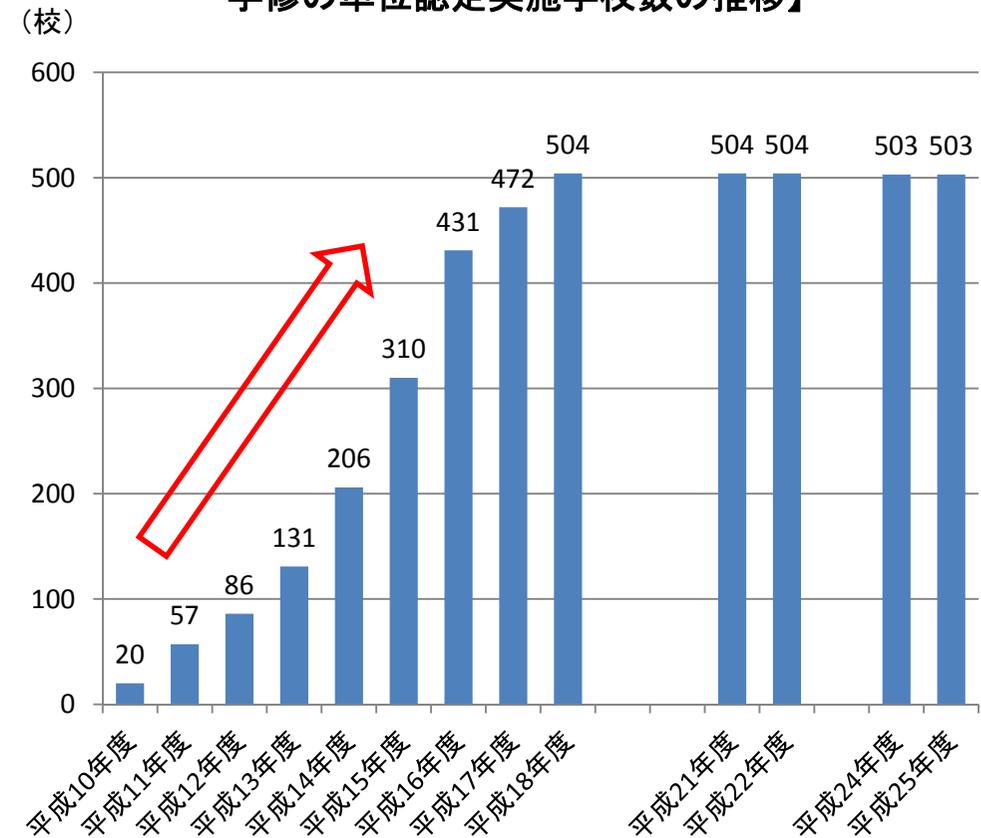
## 学校教育法施行規則

第98条 校長は、教育上有益と認めるときは、当該校長の定めるところにより、生徒が行う次に掲げる学修を当該生徒の在学する高等学校における科目の履修とみなし、当該科目の単位を与えることができる。

三 ボランティア活動その他の継続的に行われる活動(当該生徒の在学する高等学校の教育活動として行われるものを除く。)に学修で文部科学大臣が別に定めるもの

※ボランティア活動など学校外での多様な活動を、36単位を上限に単位として認定することが可能となっている。

【ボランティア活動等に係る学修の単位認定実施学校数の推移】



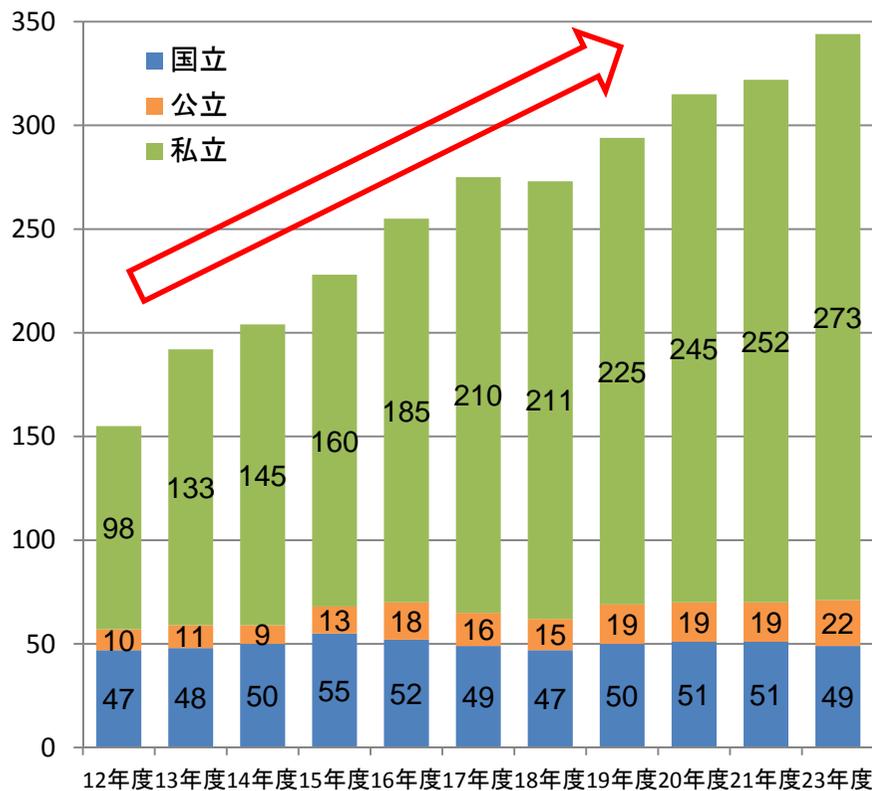
(備考)1. グラフは、文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況」等により作成。空欄になっている年度は数字が無い。

2. 「ボランティア活動等に係る学修等」には、(1)ボランティア活動、(2)就業体験(インターンシップ)、(3)スポーツ又は文化に関する分野における活動で顕著な成果をあげたものに係る学修を含む。

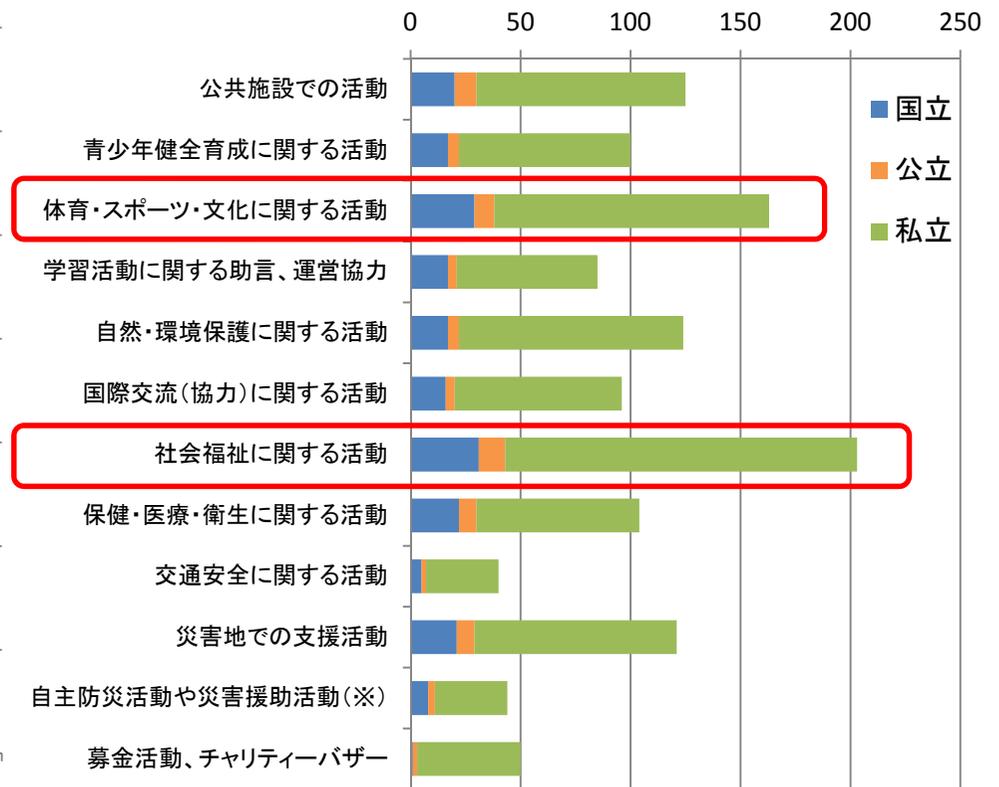
# 大学におけるボランティア活動を取り入れた授業科目等の開設状況

●学部段階においてボランティア活動を取り入れた授業科目を開講している大学は増加傾向にあり、平成23年度は344大学にのぼる。具体的な活動内容としては、「社会福祉に関する活動」や「体育・スポーツ・文化に関する活動」が多くみられる。

【学部段階においてボランティア活動を取り入れた授業科目を開講している大学】



【学部段階におけるボランティア活動を取り入れた授業科目での具体的な活動(平成23年度)】



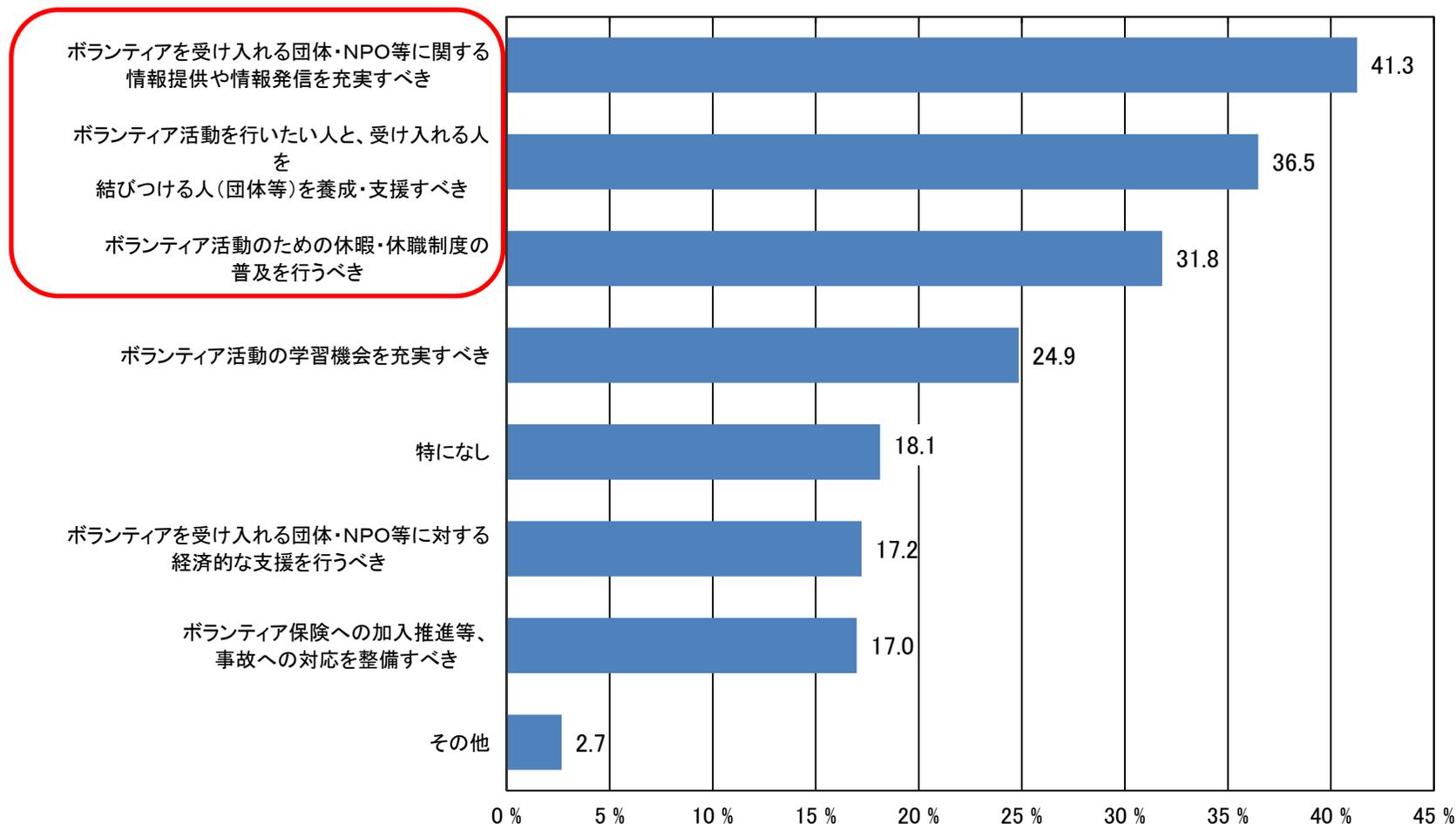
(※)「災害地での支援活動」は除く。

(備考) 1. 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」により作成。平成22年度は東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。  
2. 通信制大学、短期大学、大学院大学等は除く。放送大学は私立大学に含む。

## ボランティアに関する国・地方自治体等への要望

- 国・地方自治体等へは、ボランティア活動に関する情報提供、マッチングの支援、ボランティア休暇制度等の普及を行うことの要望が多い。

【国・地方自治体等への要望】(n=3,002)(複数回答)



## 寄附とボランティア活動の関係

- 『寄付白書2013』によると、2012年に、金銭による寄附とボランティア活動のいずれも行った人は、全体の26.2%で、平均寄附金額は18,814円。また、全体をみると、寄附を行った人は全体の46.7%で、平均寄附金額は15,457円。

		寄附(金銭)		
		寄附をした	寄附をしなかった	合計
ボランティア	ボランティアをした	26.2%	10.4%	36.6%
		18,814円 17.9時間	9.2時間	15.5時間
	ボランティアをしなかった	20.5%	42.9%	63.4%
		11,161円		
	合計	46.7%	53.5%	
		15,457円		

(備考)1. 日本ファンドレイジング協会『寄付白書2013』により作成。

2. 本協会が2013年3月に行ったインターネット調査(全国寄付実態調査。満20~79歳の男女を対象、標本数10,180、回収率69.2%)等を用いて推計。

3. 上段は活動者率、下段左側は平均寄附支出額、下段右側は平均ボランティア活動時間。

# 「プロボノ」の現状

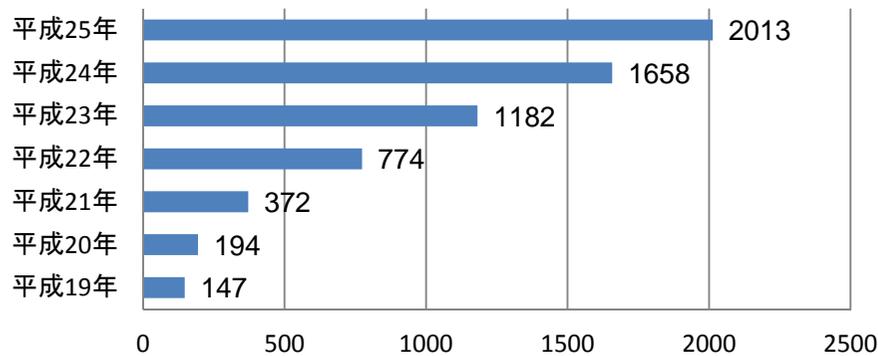
●NPO等には、マネジメントや資金調達などのノウハウを持つ人材が少ないため、プロボノ人材が活動しやすい環境の整備等、NPO等を支援しやすい環境づくりが必要。

※プロボノ：各分野の専門家が職業上持っているスキルや知識、経験を活かして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動。

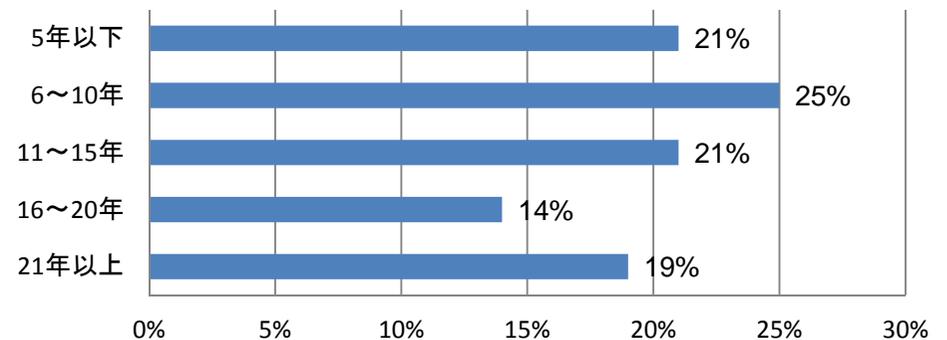
## 【特定非営利活動法人サービスグラントにおけるプロボノの登録状況】

※サービスグラントでは、プログラムマネジメント等のスキルを保持した社会人が「プロボノワーカー」として登録され、厳正に審査・採択されたNPOに対し、プロジェクトチーム(4～6名)による支援が行われている。

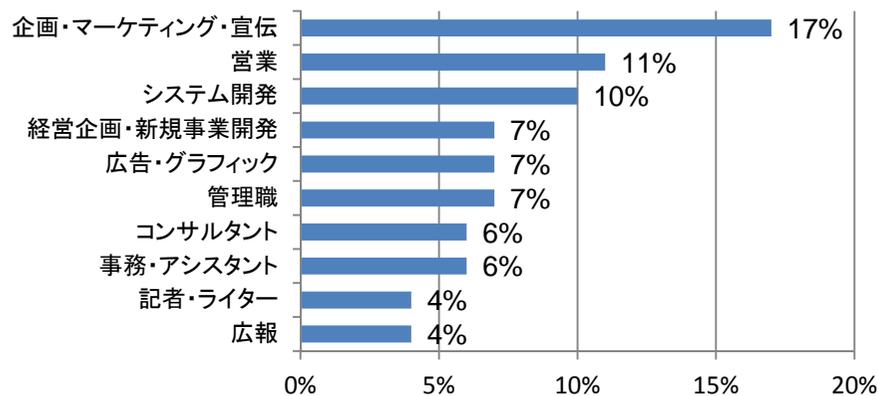
プロボノワーカー登録者数の推移 (人)



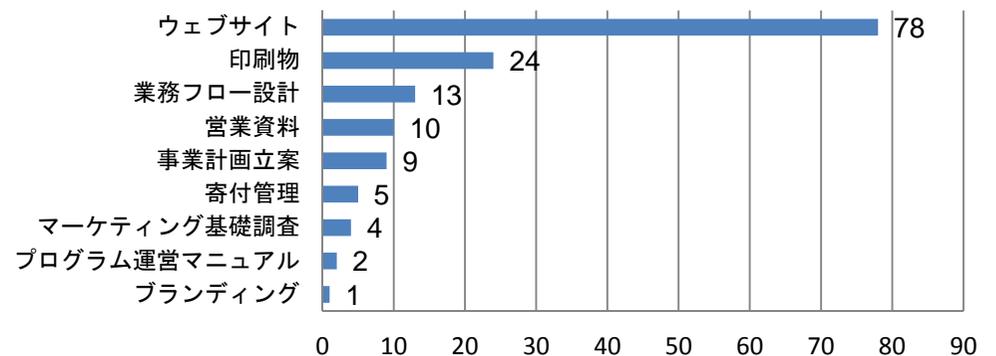
プロボノワーカー社会人経験年数構成比 (%)



プロボノワーカー現在の職種 (%)



サービスグラントの種類別助成件数 (件)



(備考) 特定非営利活動法人サービスグラントHPより内閣府作成。